

平成30年度

# 施政方針

人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち の実現に向けて

宍粟市

# 平成30年度 宍粟市施政方針

## 【はじめに】

国においては、予想以上に加速する少子高齢化を「国難とも呼ぶべき危機」と表し、これを克服するため、子育て環境や教育環境の整備をはじめとして、「人づくり革命」「働き方改革」「生産性革命」「地方創生」に取り組んでいくこととしています。

宍粟市では、平成28年2月の「人口非常事態宣言」以降においても人口減少が止まらない中で、「平成32年度末人口3万7千人」を短期目標に掲げました。この目標を達成するためには、市、市民、事業者が一体となり、宍粟市全体で「新たなまちづくり」を考え、地域創生総合戦略に基づく人口減少対策をこれまで以上に強力に実施していく必要があります。

このような中で、平成30年度は、責任をもって将来に希望を持てる地域づくりを進めるため、「森林から創まる地域創生」の旗印のもと、常に持続可能な行財政運営を意識し、歳出削減や行政改革を着実に進めていくとともに、地域創生総合戦略の3つの重点化方針である「住まい環境づくり・彩と生業づくり・生活圏の拠点づくり」に沿った未来創造型の事業について、積極的かつ大胆に取り組んでいきます。

## 【平成30年度 施策の概要】

### 1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業振興では、「新規就農・定住促進事業」をさらに拡充させ、新規就農者の短期・長期の研修制度を新設することにより、新規就農者の自立促進及び後継者育成体制の確立に取り組み、いっそうの新規就農・農業者の定住促進を図ります。

林業振興では、林業事業者への支援などによる「担い手確保」「新規事業者育成」「森林整備促進」を引き続き実施するほか、広葉樹林化・混交林整備・里山整備を進め、災害に強い森林の造成・彩り豊かな美しい景観の形成を図ります。また、林道橋の施設管理計画を策定し、長寿命化工事を実施していくため、新たに林道橋台帳の整備に取り組みます。さらに、森林所有者や境界情報等を一元的に取りまとめた林地台帳を整備し、さらなる森林施業の集約化に向けた取組みを行います。

商工業振興では、「無料職業紹介所」の開設を週5日に拡充し、相談・求人開拓の体制を充実させるほか、様々なターゲットへのセミナーの開催や高等学校との連携などによる新卒者へのアプローチにも取り組むとともに、生活に困窮されている方を対象とした就労支援事業等との一体的な事業実施を行い、「総合的な仕事の相談窓口」として啓発の相乗効果を図ります。さらに、市オリジナルで宍粟の仕事や求人などの情報を発信する「宍粟版就職支援サイト」を構築し、ダイレクトメールなどにより学生やその保護者への周知を図るとともに、「宍粟の仕事」と「生活の魅力」を伝えるパンフ

レットを作成し、宍粟で働きたいと考えている人の掘り起こしを進めます。加えて、若手社員の奨学金返済支援を実施する市内中小企業に対して、支援費用の一部を助成する制度を新設することで、市内中小企業の人材確保と若年者の地元就職を促進し、地域産業の活性化と市内への定住促進を図ります。また、信用保証協会への保証により融資を受け、市内で創業した県外からの転入者等へ信用保証料を助成する制度を新設し、市内での新規創業促進にも取り組みます。

観光振興では、平成28年度に作成したPR動画の積極的な配信や、オリンピック・パラリンピックに向けた東京都でのPRマーケットへの出店など、宍粟市の魅力の発信を強力に進め、知名度アップを図ります。また、平成30年度は「第6回兵庫ご当地グルメフェスティバル」の宍粟市での開催が決定しており、他イベントとの複合開催による相乗効果を図るとともに、西播磨圏域をひとつの定住自立圏とした観光バスツアーを実施します。さらに、宿泊施設等を経営する第三セクターの経営改善などを職務とする「地域おこし企業人」を三大都市圏の民間企業から新たに招聘し、そのノウハウや知見などを活用して、新しい視点での観光力の強化に取り組みます。加えて、「日本酒のふるさと」や、味噌・麴などを活用した「発酵のまち」を掲げ、日本酒の推進や発酵食品による健康増進の取組みを、しそ森林王国観光協会と連携して市内外へ積極的にPRしていき、交流人口の増加へ繋がります。

## 2. 快適に暮らせるまちづくり

公共交通ネットワークは、「みんなで守る公共交通」のスローガンのもと、運行ダイヤの見直しによる利便性の向上や、オリジナルラッピングバスの運行による利用促進、また路線バスを守っていくための意識の醸成を図る取組みを進め、公共交通の維持確保に努めます。

有効な土地利用の推進としては、市が保有する未利用財産や宝谷分譲地の売却を精力的に進め、有効な土地利用による定住促進を図り、さらには自主財源の確保にも繋がっていきます。

住環境の整備では、所有者不明の空き家・土地で管理不全のため近隣の住環境に影響を及ぼしているものに対処するため、相続財産管理制度を積極的に活用し、空き家問題の解決に取り組みます。優良な空き家・古民家については、修繕費用を補助する制度を創設し、新たな地域資源としての利活用に取り組みます。また、市営中山台団地1号棟の平成30年度完成に向けた工事の継続とともに、最上山公園や家原遺跡公園における老朽化トイレ等の撤去・改修・建替や、樹木の剪定・植栽、休憩場所の整備などを行い、子どもからお年寄りまで幅広い世代の利用を促進し、地域活性化資源としてのみでなく観光資源としても更なる利活用を推進します。

道路網の整備では、市街地の骨格を形成する都市計画道路「山田下広瀬線」の整備にあたり地権者と調整のうえ工事に着手し、一方では、「つくるから守る」の理念のも

と、道路及び橋梁修繕計画に基づき長寿命化を図るため、老朽度が著しい箇所を優先し修繕を行います。

上下水道の整備では、新たな水源地からの導水施設の整備を引き続き進めるとともに、豪雨時の災害防止のための雨水幹線を整備します。

### 3. 環境にやさしいまちづくり

ごみの適正管理・処理・減量化については、資源物回収ステーションの集約により「資源物のコンテナ回収」を市内全域で実施する中で、自助・共助のみでは搬出が困難な高齢者や障がい者等の世帯を対象とする「資源物搬出支援」を実施します。また、子育て世代の支援として、おむつなどごみの保管場所を確保しにくいアパートやマンションが多い地区において、「可燃ごみの週2回収集」に試験的に取り組みます。

再生可能エネルギーの活用施策として、小水力発電事業による利益を地域へ還元し、地域活性化へ繋げる体制を構築するため、民間企業から小水力発電の推進を職務とする「地域おこし企業人」を招聘し、今後の事業の展開や新たな方向性の検討を開始します。

### 4. 安全で安心なまちづくり

防災施策では、山崎断層帯における地震などの大規模災害の発生に備え、避難者用備蓄品の整備を計画的に進めるとともに、農村地域の危険度の高いため池の改修などにより、防災基盤の整備を進めます。また、総合防災訓練や小学校での防災学習の実施により、防災意識の醸成を図ります。

非常備消防体制の充実については、消防団員へ火災出動を通知する電子メールに地図情報を表示できるようにし、また、消防施設の整備を順次進め、消防団活動の円滑化に努めます。

交通安全施策では、スタントマンを活用し事故現場を視聴体験できる「スケアード・ストレイト交通安全教室」を中学校で実施することで、「自分の身は自分で守る」という意識の醸成を図ります。

消費者行政では、市民が安全安心に暮らせる地域社会をめざし、地域や消費者団体との連携を深めながら、総合的な相談体制による悪質商法に対する被害防止や、自立した賢い消費者の育成に取り組みます。

### 5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て環境の整備では、新たに「子育て支援アプリ」を導入することで、複雑化している乳幼児の予防接種における保護者のスケジュール管理が容易になるとともに、健康診査や流行性疾患などの情報を市が保護者にタイムリーに発信することにより、安心して産み育てることができる環境づくりを進めます。また、屋外イベントなどで

のおむつ交換や授乳の場所を確保するため、新たに「赤ちゃんテント」の貸出事業に取り組むことで、保護者が赤ちゃんと一緒に安心して様々な催し物に参加できる環境を整え、育児中の心のサポートに努めます。さらに、小学生から高校生までの子どもが3人以上いる家庭の第3子以降の子どもの小・中学校給食費を無料化するとともに、宍粟市奨学金の支給限度額の増額により、子育て世代に係る負担軽減を図ります。加えて、重要な地域資源である森林と「共に生きる」「共に育つ」意識の醸成・浸透を進め、赤ちゃんが木のぬくもりを感じ健やかに育てほしいという願いから、「木育」を推進し、地域の特色を活かした魅力ある子育て環境を実現するため、林業・工業・子育ての連携により、誕生祝いに「宍粟の木で作ったおもちゃ」を贈る「ウッドスタート」事業を開始します。

幼保一元化に向けた取組みとしては、一宮北中学校区と戸原小学校区の認定こども園について、平成31年4月からの開園に向けて園舎を建設します。また、幼保一元化計画については、地域と丁寧な協議を重ねる中で適切に推進します。

あずかり保育・学童保育施策では、城下学童保育所の新築により受入れ態勢を拡大し、延長保育・一時預かりなどの多様な施策の展開により、子どもの健全な育成と働く保護者のサポートの充実を図ります。

学校教育においては、新たに中学校の理科教室での大型モニター・タブレット端末を整備するとともに、キャリア教育の推進、小学校での英語教育の充実、プロから学ぶ創造力の育成に取り組めます。また、「スクールソーシャルワーカー」の充実を図るとともに、「こころの教育推進事業」を中学生にも拡大します。さらに、「教職員の働き方改革」、また、教師が児童生徒と向き合える時間の充実を目的として「スクール・サポート・スタッフ」を試験的に配置します。

## 6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりについては、「健康増進計画・食育推進計画」のもと、若年層の調理機会の確保、調理技術の基礎習得などのため、料理教室を様々な角度から新たに実施し、食育の推進を図り、食生活の健全化に繋がります。

地域医療については、「地域医療推進のための基本方針」に基づき、地域包括ケアシステムの重要な柱となる医療において、入院・通院支援・療養支援・急変時の対応、看取り等が包括的かつ継続的に行われる医療提供体制の構築をめざします。また、公立宍粟総合病院では、引き続き医師の確保対策に注力するとともに、「公立宍粟総合病院改革プラン」に基づき市民に安心していただける良質な医療の提供をめざします。

介護福祉では、「高齢者が地域で生きがいをもち、安心して暮らせるまち」の実現を基本理念とした「第7期介護保険事業計画」に基づき、元気な高齢者を増やしていくことや、介護予防に加えて地域づくりを目的とした高齢者の「通いの場」の拡充を支援するとともに、必要な生活支援サービスや介護サービスが提供できる体制の充実を

図ります。

障害福祉については、「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画」のもと、引き続き社会参加の促進や、地域生活支援の充実を図ります。また、手話施策として、手話通訳者養成講座の増設・充実を図るとともに、庁舎にタブレット端末を設置し、スマートフォンなどを利用したビデオ通話による手話通話を可能にすることで、手話通訳を利用しやすい環境の整備を進めます。

生活福祉では、「生活困窮者自立支援事業」における就労支援事業等を無料職業紹介所事業と一体的に実施するとともに、就労相談から就職後の定着支援までをワンストップで提供できる体制を整備し、生活に困窮されている方等の早期発見・早期支援に取り組みます。

## 7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進については、学生からお年寄りまで幅広い世代が自由に使用できる場所を図書館や防災センターなどに整備し、誰もが学べる学習環境づくりを進めるとともに、施設の利用促進を図ります。

地域の観光資源を活かしたスポーツの推進については、昨年度誘致に成功した「関西学生カヌー選手権大会」と、平成30年4月に開催される「ジュニア海外派遣選手最終選考記録会」の受入れが決定しており、これらの大会の継続実施に必要な浮島や浮棧橋、発艇審判台を整備し、音水湖カヌー競技場を日本中にアピールしていき、スポーツの推進と合わせて、宍粟市の知名度アップや交流人口の増加を図ります。

人権教育・啓発については、若年層をはじめ市民の人権意識の向上のきっかけづくりとして、引き続き市民参加型の人権啓発事業の実施や若者フォーラムの開催など、市民全体への人権啓発を進めます。

男女共同参画の推進については、「女性活躍推進法」に基づく内容を盛り込むため、計画の策定に着手します。また、女性グループの活動を支援する「宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業」を継続していき、女性の社会参加をサポートし、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図ります。

## 8. 参画と協働のまちづくりの推進

多様な主体の参画と協働を推進するには、必要な情報を適切な方法で発信していくことが重要となっています。そのため、市政情報や地域の情報の発信・共有を推進すべく、市ホームページをリニューアルします。また、しそチャンネルでのオリジナル情報番組の制作など魅力ある番組の配信により、しそチャンネルの加入促進に取り組みます。

さらに、「地域おこし協力隊」の積極的な受入れや、地域課題の解決に向けた「地区コミュニティ支援員」の配置など、地域力の維持・強化に向けた取組みを引き続き実

施していくほか、生活圏域の拠点施設整備の第1弾となる（仮称）一宮市民協働センターの本体工事に着手し、（仮称）千種市民協働センターについても地域との協議のうえ設計に着手します。

加えて、地域人材の確保・育成、地域産業の強化・活性化、移住・定住の促進といった地域課題への方策や具体の取組みを、宍粟市に関係する様々な主体が一体となり協議・検討する場を設け、地域の活力維持のために「いま何をすべきか」を共に考え、その結果における行政の役割を施策に即時に反映するため、人材確保・定住促進基金を新たに造成します。

## 9. 持続可能な行財政運営の推進

人口減少等に伴う市税・普通交付税の減少により市財政は厳しい状況であり、市政全般としての行政改革大綱、病院や水道などの経営戦略に基づき、健全経営の維持に引き続き取り組んでいきます。具体的には、市税等の徴収率の向上、広告収入やふるさと納税の充実、未利用財産の売却など自主財源確保に取り組むほか、手数料・利用料など公共料金の見直しに着手します。加えて、職員の能力向上のための研修事業も積極的に実施するとともに、公共施設の効率的な管理のため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別分野ごとの管理計画を全ての分野で策定し、公共施設の統合・廃止・縮小も含めて、身の丈にあった公共施設の適正管理を実施していきます。

また、都市計画税の在り方については、タウンミーティングなどでの市民の皆様からの意見を踏まえ、予断なく議論を進めてきました。平成30年度は、職員による「（仮称）目的税検討委員会」を設置し、早期に一定の方向性を示すべく、議論を加速化させます。そして、市民の皆様を含めた議論へ発展させたいと考えています。

### 【むすびに】

以上が、平成30年度の市政運営に向けた所信の一端と施策の概要であります。

「平成32年度末人口3万7千人」という目標を達成するため、市全体として知恵を結集し、対策を講じていく重要な年度となります。

オール宍粟で、次の時代を切り拓くという決意とともに、宍粟市のめざす将来像「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」を確実に実現するという思いを新たに、平成30年度の施政方針とします。

# 平成30年度当初予算の概要

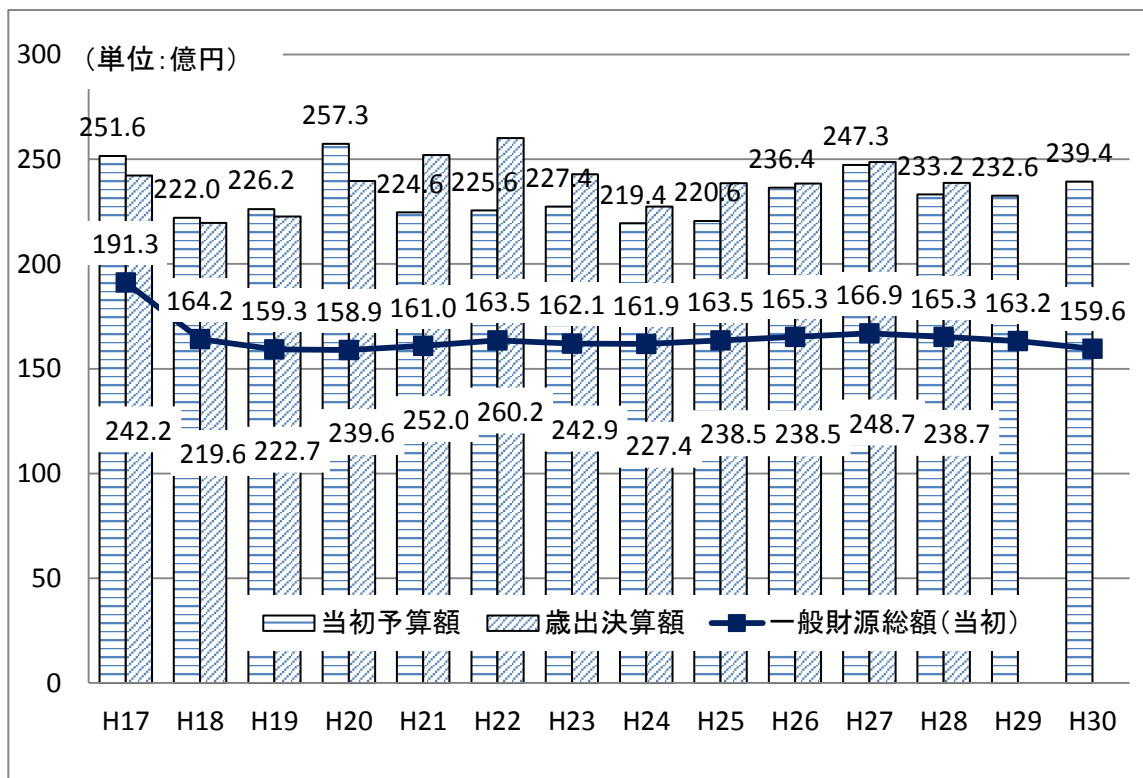
## 1. 一般会計予算額

# 239億4,000万円

〈 対前年度当初予算比 +6.8億円 +2.9% 〉

平成30年度は、地域創生総合戦略アクションプランに基づき、「子育て環境の整備」、「教育環境の整備」、「雇用の場の創出」、「定住促進」、「交流人口の増加」に重点的に取り組むほか、「風景街道の創造」や「生活圏の拠点づくり」に取り組み、未来への投資を含め、魅力あるまちづくりを戦略的に推進する。

## 2. 一般会計予算規模の推移





### 3.一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区分		平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	平成30年度 構成比
自主財源	市税	4,569,853	4,666,689	△ 96,836	△ 2.1	19.1
	分担金及び負担金	185,122	186,305	△ 1,183	△ 0.6	0.8
	使用料及び手数料	369,731	379,180	△ 9,449	△ 2.5	1.5
	財産収入	157,722	175,856	△ 18,134	△ 10.3	0.7
	寄附金	84,501	115,601	△ 31,100	△ 26.9	0.4
	繰入金	123,043	153,992	△ 30,949	△ 20.1	0.5
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	706,353	678,369	27,984	4.1	3.0
	小計	6,196,326	6,355,993	△ 159,667	△ 2.5	25.9
依存財源	地方譲与税	187,618	177,763	9,855	5.5	0.8
	税交付金(地方消費税など)	798,777	753,196	45,581	6.1	3.3
	地方特例交付金	17,910	17,157	753	4.4	0.1
	地方交付税	9,610,000	9,830,000	△ 220,000	△ 2.2	40.1
	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,934,770	1,884,239	50,531	2.7	8.1
	県支出金	1,605,899	1,744,052	△ 138,153	△ 7.9	6.7
	市債	3,581,700	2,490,600	1,091,100	43.8	15.0
	臨時財政対策債	686,000	790,000	△ 104,000	△ 13.2	2.9
	上記以外	2,895,700	1,700,600	1,195,100	70.3	12.1
	小計	17,743,674	16,904,007	839,667	5.0	74.1
合計	23,940,000	23,260,000	680,000	2.9	100.0	

#### (1)市税・譲与税・交付金

・市民税は、個人市民税で課税対象者が減少傾向にある一方で、法人市民税は景気の回復により約20,000千円の増加と見込んでいる。また、固定資産税は評価替えに伴う減、たばこ税は横ばいと見込み、市税全体では約97,000千円の減収で計上している。

・入湯税1,485千円は、全額を観光振興(しそ森林王国観光協会活動支援)に充当し、都市計画税109,255千円は、公共下水道整備事業の地方債償還に充てるため、一般会計が負担する下水道事業特別会計への繰出金に充当している。

・税交付金は、地方消費税交付金の増額を20,000千円と見込んでいる。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	4,569,853	4,666,689	△ 96,836	△ 2.1
うち市民税	1,738,174	1,717,777	20,397	1.2
うち固定資産税	2,278,418	2,388,795	△ 110,377	△ 4.6
地方譲与税	187,618	177,763	9,855	5.5
税交付金	798,777	753,196	45,581	6.1

## (2) 地方交付税、臨時財政対策債

- ・普通交付税は、合併算定替の段階的縮減の影響により、1.5%の減。
- ・地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税総額は、前年度当初予算と比較すると324,000千円の減と見込んでいる。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方交付税	9,610,000	9,830,000	△ 220,000	△ 2.2
普通交付税	8,650,000	8,780,000	△ 130,000	△ 1.5
特別交付税	960,000	1,050,000	△ 90,000	△ 8.6
臨時財政対策債	686,000	790,000	△ 104,000	△ 13.2
計	10,296,000	10,620,000	△ 324,000	△ 3.1

※平成29年度の普通交付税交付決定額は8,700,737千円、臨時財政対策債は696,825千円

## (3) 繰入金

- ・当初予算で財政調整基金の繰入れを行わない(8年連続)。
- ・ブナ基金は、子育て支援(子育てアプリ導入、赤ちゃんテント導入、第3子以降学校給食費無料化など)や景観保全(ふるさとの森づくりなど)、観光振興(自転車サイクリングマップ作成など)に活用している。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
ブナ基金	108,741	123,704	△ 14,963	△ 12.1
地域振興基金	0	1,920	△ 1,920	△ 100.0
その他	14,302	28,368	△ 14,066	△ 49.6
計	123,043	153,992	△ 30,949	△ 20.1

## (4) 市債

- ・合併特例事業債は、生活圏の拠点整備や山崎西中学校及び山崎東中学校大規模改修に活用している。
- ・過疎対策事業債は、戸原認定こども園及び一宮北認定こども園の建設、カヌー競技場、道路及び橋梁などの整備に活用している。(市全域が過疎地域に指定されたことに伴い過疎対策事業債は増加している。)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
合併特例事業債	638,800	1,132,100	△ 493,300	△ 43.6
過疎対策事業債	1,922,400	363,200	1,559,200	429.3
臨時財政対策債	686,000	790,000	△ 104,000	△ 13.2
その他	334,500	205,300	129,200	62.9
計	3,581,700	2,490,600	1,091,100	43.8

※発行額のうち後年度に交付税算入される額

2,598,970千円

発行額に対する算入割合 72.6%

## 4. 一般会計歳出予算

### 【目的別】

(単位:千円、%)

区分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	平成30年度 構成比
議会費	165,380	177,868	△ 12,488	△ 7.0	0.7
総務費	2,828,987	2,465,224	363,763	14.8	11.8
民生費	7,189,526	6,392,099	797,427	12.5	30.0
衛生費	2,880,367	2,965,510	△ 85,143	△ 2.9	12.0
農林水産業費	1,615,402	1,722,924	△ 107,522	△ 6.2	6.8
商工費	758,637	702,673	55,964	8.0	3.2
土木費	2,336,310	2,479,885	△ 143,575	△ 5.8	9.8
消防費	1,012,216	1,019,597	△ 7,381	△ 0.7	4.2
教育費	2,257,864	2,484,492	△ 226,628	△ 9.1	9.4
災害復旧費	22,633	20,158	2,475	12.3	0.1
公債費	2,842,500	2,799,376	43,124	1.5	11.9
諸支出金	178	194	△ 16	△ 8.2	0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	23,940,000	23,260,000	680,000	2.9	100.0

### 増減の大きな事業

- 〔総務費〕 生活圏の拠点づくり事業+3.5億円、音水湖カヌー競技場整備事業+0.9億円、ふるさと寄附金特産品・ブナ積立△0.6億円、地域生活交通対策補助金△0.4億円
- 〔民生費〕 地域密着型サービス等拠点整備補助△0.6億円、児童手当△0.5億円、幼保一元化事業（認定こども園建設）+8.8億円
- 〔衛生費〕 ごみ収集業務委託+0.6億円、資源物回収ステーション△0.7億円、水道事業会計繰出△0.5億円
- 〔農林水産業費〕 緑税活用事業（緊急防災林・混交林整備補助）△0.7億円
- 〔商工費〕 産業立地促進助成+0.7億円、森林セラピー事業等整備工事△0.2億円
- 〔土木費〕 道路維持補修工事△0.4億円、道路新設改良工事△1.6億円、市営住宅建替+0.7億円
- 〔消防費〕 消防団車両購入△0.3億円、防災センター改修△0.2億円
- 〔教育費〕 伊水小学校屋内運動場改築△1.0億円、はりま一宮小学校開校改修△2.8億円、山崎西中学校大規模改修+0.8億円、山崎東中学校大規模改修+2.4億円、山崎文化会館改修△1.9億円
- 〔公債費〕 長期債元金・利子△1.3億円、繰上償還+1.7億円

## 【性質別】(参考)

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	平成30年度 構成比
義務的 経費	人件費	3,243,121	3,386,032	△ 142,911	△ 4.2	13.5
	扶助費	3,306,619	3,359,575	△ 52,956	△ 1.6	13.8
	公債費	2,842,225	2,799,100	43,125	1.5	11.9
	小計	9,391,965	9,544,707	△ 152,742	△ 1.6	39.2
投資的 経費	普通建設事業費	3,331,253	2,430,800	900,453	37.0	13.9
	災害復旧事業費	22,633	20,158	2,475	12.3	0.1
	小計	3,353,886	2,450,958	902,928	36.8	14.1
その他 経費	物件費	3,275,124	3,306,041	△ 30,917	△ 0.9	13.7
	維持補修費	124,438	105,401	19,037	18.1	0.5
	補助費等	3,979,147	4,004,430	△ 25,283	△ 0.6	16.6
	貸付金・投資及び出資金	335,000	335,000	0	0.0	1.4
	積立金	103,772	130,502	△ 26,730	△ 20.5	0.4
	繰出金	3,346,668	3,352,961	△ 6,293	△ 0.2	14.0
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	小計	11,194,149	11,264,335	△ 70,186	△ 0.6	46.8
合 計		23,940,000	23,260,000	680,000	2.9	100.0

## 5. 全会計予算額

(単位:千円、%)

区分		平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計		23,940,000	23,260,000	680,000	2.9
特別 会計	国民健康保険事業	4,359,567	5,471,526	△ 1,111,959	△ 20.3
	国民健康保険診療所	237,493	272,022	△ 34,529	△ 12.7
	後期高齢者医療事業	533,031	532,200	831	0.2
	介護保険事業	4,759,251	4,605,651	153,600	3.3
	訪問看護事業	41,256	36,378	4,878	13.4
	下水道事業	1,873,359	1,938,077	△ 64,718	△ 3.3
	農業集落排水事業	1,022,643	910,953	111,690	12.3
	小計	12,826,600	13,766,807	△ 940,207	△ 6.8
企業 会計	水道事業	2,518,596	2,567,981	△ 49,385	△ 1.9
	病院事業	4,575,872	4,603,091	△ 27,219	△ 0.6
	農業共済事業	108,522	83,678	24,844	29.7
	小計	7,202,990	7,254,750	△ 51,760	△ 0.7
合 計		43,969,590	44,281,557	△ 311,967	△ 0.7

※企業会計の額は収益的支出+資本的支出の合計額

## 6. 起債残高の状況

- ・一般会計の起債残高は、平成30年度末で317億1,381万3千円の見込み。
- ・特別会計、企業会計を含めた全体では、平成30年度末で601億7,747万8千円の見込み。
- ・平成30年度末の市民1人あたりの残高は、一般会計で約82万2千円、全会計では約156万円。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高(見込) A	平成30年度		平成30年度末 残高(見込) A+B-C	
			発行(見込) B	償還(見込) C		
一般会計	30,009,412	30,490,007	3,831,700	2,607,894	31,713,813	
特別会計	国民健康保険診療所	101,382	101,870	4,800	15,208	91,462
	下水道事業	13,880,784	13,218,032	417,100	1,116,253	12,518,879
	農業集落排水事業	5,699,740	5,463,712	285,500	464,340	5,284,872
	小計	19,681,906	18,783,614	707,400	1,595,801	17,895,213
企業会計	水道事業	9,034,493	8,583,837	278,500	755,813	8,106,524
	病院事業	2,811,721	2,628,730	150,000	316,802	2,461,928
	小計	11,846,214	11,212,567	428,500	1,072,615	10,568,452
合 計	61,537,532	60,486,188	4,967,600	5,276,310	60,177,478	

[参考]残高のうち、税等で負担すべき額(将来、地方交付税に算入される額を除いた額)

税等で負担すべき額	約241億円	約233億円			約229億円
残高合計に対する割合	約39%	約39%			約38%

## 7. 基金残高の状況(一般会計)

- ・財政調整基金の残高は、平成30年度末で31億1,008万5千円の見込み(合併時の約2.3倍)。
- ・財政調整基金の取崩しは行わない。
- ・平成30年度末の市民1人あたりの基金残高は約20万2千円。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高(見込) A	平成30年度		平成30年度末 残高(見込) A+B-C
			積立(見込) B	取崩(見込) C	
財政調整基金	3,093,836	3,103,134	6,951	0	3,110,085
減債基金	183,230	166,824	430	13,759	153,495
その他特定目的基金	4,571,731	4,556,049	96,391	109,284	4,543,156
計	7,848,797	7,826,007	103,772	123,043	7,806,736

※その他特定目的基金には定額運用基金は含まない。

# 地域創生総合戦略アクションプランに基づく主な事業

## ～子育て応援・定住促進のための住環境整備～

### 1 子育て環境の整備

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
ウッドスタート・木育推進事業	2,816	新規	地域材を活用した子育て環境を整備し、環境・経済活性化・文化・暮らし・子どもの心を豊かにするなど「木育」を目的として、誕生祝品に地域材を活用した玩具を贈呈する。	P25
可燃ごみ週2回収集(子育て世代モデル地区)	5,000	新規	子育て期においてはおむつなどの可燃ごみが多く発生し、特にアパート・マンション等では保管場所が少ないことから、子育て世代が多くアパート・マンション等が多い地区において、可燃ごみの週2回収集をモデル的に実施し、ニーズの把握に努めるとともに効果について検証する。	P43
子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,160	新規	教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進していくことを目的として、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。 ※現状調査のためのアンケート作成、配布・回収、集計・分析	P46
子育て世代包括支援事業	7,255	継続	産前から出産、産後、子育て支援の充実を図るため、子育て世代包括支援センター事業、しーたん広場事業、産後ケア事業、乳房ケア事業、産前産後サポート事業を実施する。	P47
子育てアプリ導入事業	1,290	新規	子育て世代の保護者が、乳幼児の予防接種・健診などのスケジュール管理ができるとともに、市より子育て支援・イベント情報をタイムリーにスマートフォン・携帯・パソコンに配信することにより子育て環境を充実させる。	P48
赤ちゃんテント貸出事業	350	新規	イベント時に、子どものおむつ交換や授乳ができる「赤ちゃんテント」を団体などに貸し出し、子育て世帯がイベント等に参加しやすい環境を整備する。 ※テント及び附属備品(交換ベッド・授乳用椅子・扇風機・ランタン)を整備	—
奨学金支給事業	3,000	拡充	向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な子どもがいる世帯に対して、修学上必要な学費(奨学金)を給付し、有能な人材を育成する。 平成30年度から人数制限を撤廃し、入学時に奨学金60,000円(平成29年度比で10,000円増額)を支給する。	—
幼保一元化推進事業	945,453	継続	一宮北中学校区及び戸原小学校区において、認定こども園を建設し、平成31年4月開園をめざす。 また、民間の認定こども園に運営費を助成する。	P75
学童保育所整備事業	53,103	拡充	城下学童保育所を新築し受入れ体制を拡大する。 (定員30名→60名)	P76

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
第3子以降給食費補助事業	15,818	新規	小学生から高校生までの間に3人以上子どもがいる世帯で、第3子以降の子どもが小学校・中学校に在籍する世帯に対し、第3子以降の生徒・児童の給食費を無料とすることで、多子世帯の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。	P80

## 2 教育環境の整備

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
特別活動を要としたキャリア教育実践研究事業	240	新規	特別活動を要とした児童生徒一人ひとりのキャリア形成と自立に向け、子どもたちの良さを多面的・総合的に評価する方法等、特別活動における評価の在り方を研究するモデル事業を実施する。 ※市内1中学校区についてモデル的に取り組む。	—
地域人材を活用した小学校英語教育充実支援事業	100	新規	英語が得意な地域人材を活用し、小学校における英語教育の授業の指導員として迎え、小学校英語教育を充実させる。 ※市内2小学校においてモデル的に取り組む。	—
プロから学ぶ創造力育成事業	300	継続	国内外で高い評価やシェアを得ている企業の技術者や世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを迎え、中学生を対象に、制作過程に触れる講話・実演などにより生徒の感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を創出する。 ※市内3中学校で実施。(H29→2中学校、H31→2中学校 H29～31の3年間で全中学校で実施予定。)	—
ICT活用授業改善事業(中学校—特別教室)	3,353	新規	中学校理科教室に大型モニター・タブレットを整備し、実験や自然観察などについて大型モニターを使って映像や音声を流し説明することで、理科に対する理解度・興味・学習意欲の向上を図る。	P76
スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,040	新規	地域人材を活用して学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、校務を補助することで、教員の事務負担軽減を図ることにより、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ることができる体制を構築する。 ※市内1校でモデル的に取り組む。	P73
こころの教育推進事業	3,400	拡充	現在実施している小学校に加え、中学校においても劇や芸術鑑賞などによりこころの教育を実施することでいじめの未然防止に資するとともに、命の大切さに気づく心情を育む。	—
しろう学校生き生きプロジェクト事業	6,000	継続	ふるさとを愛し、未来を拓く主体性のある子どもの育成をめざし、学校長が中心となって特色あふれる学校づくりを行う。	—

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
放課後補充学習等推進事業	4,984	継続	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向け、希望する小学校が提案する方法により、地域人材を活用した放課後学習を実施し、家庭学習習慣の定着を図る。	—
スクールソーシャルワーカー配置事業	3,000	拡充	児童・生徒の置かれた様々な環境の問題について、学校だけでは解決困難なケースについて、社会福祉士など資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連絡調整や児童・生徒の置かれた環境への働きかけにより早期解決を図る。	—
学習・交流スペース確保対策事業	800	新規	図書館・生涯学習センター・防災センターなどに学習スペースや若者フリースペースを設けることで、小学生から大人までが、自主的に学習や交流ができる環境を整備する。	—

### 3 雇用環境の整備

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
新規就農・定住促進事業	3,604	拡充	市内での定住・新規就農者に対し奨励金として営農継続経費を助成するとともに、農地付住宅を安価に提供する。 また、新規就農をめざし市内での就農前短期研修希望者に対し認定農家での研修を実施する。	P51
林業労働者確保対策事業	15,350	継続	林業事業体が雇用する林業従事者の育成に対する支援や、新規事業体が高額な高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。	P55
起業家支援事業	9,370	継続	市内で新たに起業する者を支援することにより、地域産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	—
産業立地促進事業	123,473	継続	市内に工場等を設置する事業者に対して課税免除及び土地取得費・償却資産取得費などを助成することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	P59
定住応援・就職活動支援事業	9,611	新規	宍粟版就職支援サイトを構築するとともに、冊子を作成し、就職活動をする宍粟市出身の若者を中心に、宍粟市への定住・就職を働きかける。冊子については、企業の魅力や宍粟の暮らしの魅力などを含めたものとし、市民向けにも宍粟の魅力の意識付けとして発信する。 また、宍粟市内での就職を促進するため、市内企業と連携した就業インターンシップや都市部での合同企業就職説明会を実施する。 さらに、空き家を中心とした住まいの相談機能も兼ね備えた移住・定住の総合的な相談窓口を設置する。	P60



事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
無料職業紹介事業	9,494	拡充	無料職業紹介所を設置し、ハローワークオンライン情報の活用とともに、市内企業における新規求人の開拓を行い、その情報をもとに求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナーを行う。 ※平成30年6月以降週2日から週5日に拡充して開設予定	P60
UJターン創業者等借入保証料支援事業	484	新規	兵庫県外からUJターンを行う創業者・中小企業等・地域おこし協力隊員が創業する場合の保証料(兵庫県信用保証協会が保証を行うもの)に対して助成することで、市内での創業を支援する。	P61
中小企業奨学金返済支援事業	300	新規	若手社員の奨学金返済を支援する市内に事業所のある中小企業に対し、(一財)兵庫県雇用開発協会と連携し、当該企業の負担額の一部を支援する。	P62
ビジネスサポート事業	500	継続	市内企業の魅力発信・地域活性化のため、市内金融機関・商工会と連携し、地域活性化に向けた、ビジネス展・個別商談会・経営相談会を実施する。	—

#### 4 定住促進・交流促進

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
自転車活用推進事業	690	拡充	サイクリストを対象にモニターツアーを開催し、市内の観光地等を自転車で巡り、宍粟市の魅力をSNSで情報発信するとともに、アンケートを実施し今後の推進(イベント等)に活用する。 また、サイクリングコースの詳細、自転車ラック設置箇所、飲食店等をまとめたサイクリングマップを作成する。	P26
人材確保・定住促進基金積立事業	10,000	新規	宍粟市への定住・移住のため、市民・事業者・経済産業界・教育機関でつくる組織において議論された定住・移住施策について、即時対応できるよう基金を設置し財源を確保する。	—
新虎通りPRマーケットイベント事業	4,139	新規	新虎通り(東京都)を舞台に日本全国の食などが集まる「旅する新虎マーケット」が開催される中で、宍粟市のPRのため1棟を3か月占用し出店する。	P25
通勤・通学費助成事業	2,863	継続	市内居住者の西播磨・中播磨管外地域への通勤・通学費用の一部(1/3、月額20千円上限)を助成する。	P26
森林の家づくり応援事業	35,300	継続	住宅の取得等費用を助成することにより、市外からの転入を促進し、及び市外への転出を抑制し、人口の増加と活力ある地域づくりを推進するとともに、地域経済の活性化のため木材需要の拡大と木材関連産業の振興を図る。	P26

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
発酵のまちづくり推進事業	7,800	新規	「日本酒のふるさと」と「発酵のまち」と呼ばれる”しそ”をめざした取組みを推進し、「日本酒」「発酵」を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし、地域の活性化、雇用の創出、交流人口の増加、また、発酵食品による市民の健康増進を図る。 地域力創造アドバイザーを招聘することで、商品開発やブランド戦略、プロモーションを強化する。 ※しそ森林王国観光協会と連携して実施	P27 ・ P63
古民家再生促進支援事業	11,660	新規	優良な古民家を地域交流拠点や宿泊体験施設、店舗などに改修する費用の一部を助成することで、地域活性化及び交流人口の増加を図る。	P27
音水湖カヌー競技場整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)	111,130	拡充	平成29年度に「関西学生カヌー選手権大会」を受け入れ開催し、平成30年度はその継続開催のため、さらには、新たに開催が決まった日本カヌー連盟主催の海外派遣選手最終選考記録会を受け入れるため、音水湖カヌー競技場を公認コースに格上げする施設整備や備品購入を行うとともに、大会運営が容易な環境を構築し「選ばれるカヌー競技場」に進化させるため、浮島整備等も実施する。  ①カヌーコース更新、自動発艇装置等格納庫設置、浮島設置、発艇審判台設置、第2会場用乗降艇浮棧橋設置工事 ②カヌースプリントジュニア海外派遣選手最終選考記録会、近畿高校総体、関西学生カヌー選手権大会運営補助金	P33
山崎中心市街地活性化事業	10,000	継続	山崎中心市街地活性化委員会の取組みを支援し、町家や空き店舗のリノベーションや町並みの整備、及び集客イベント等の実施により、商店街周辺の観光地としての魅力を高め、地域の活性化につなげる。	P61
やまたびEXPRESS事業	2,625	拡充	氷ノ山だけでなく、大型バスでの乗り入れが可能な三室山や後山などでのツアーを企画するとともに、初心者向けツアーや温泉入浴などもセットにした宿泊型登山ツアーを実施する。 また、都市部から直通の森林セラピーツアーや森林セラピー認定地以外の山においてガイドと散策する森林浴ツアーなどを実施する。	P63

## ～日本一の風景街道の創造～

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
御形の里づくり事業	3,400	継続	一宮北部の活性化と観光の拠点として家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に、地域資源を活かした施設や景観などの整備を行い、幼児から高齢者まで幅広く地域間交流の拡大を図っていく。 ※公衆トイレの改修・案内看板の設置・休憩所の整備・一宮北部の観光ルート作成	P33
「どがいじゃろえ」地域プラン事業	4,940	継続	千種町域の森林を整備し、森林の公益的機能能力を高めるとともに、住環境整備と里山風景づくりを推進する。 平成30年度は、千種町黒土地区の山林約26haの針葉樹林と広葉樹林の混交林整備のための現地調査・測量等を実施するとともに、ちくさ高原エリア内の針葉樹の伐採により広葉樹の森づくりを推進する。	—
針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業	48,302	継続	高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹を植栽することにより、樹種及び林齢が異なる多様な森林を整備し水土保持能力を高めるとともに、広葉樹が彩る里山風景づくりを推進する。 ※事業費は「どがいじゃろえ」地域プラン事業4,940千円を含む。	P56
ふるさとの森づくり事業	5,100	拡充	市民が自主的及び主体的に行う広葉樹等の植樹事業を推進することで、豊かな自然景観の保全と魅力あるふるさとづくり、風景街道づくりを図る。	P57
穴栗彩りの回廊プロジェクト事業	1,200	継続	国道・県道沿いの山林や揖保川・千種川の河川沿いなどを花木等で彩り、市全域において魅力のある景観を創出することにより、市民の郷土愛の醸成を図り、観光誘客を促進し地域経済の活性化をめざすため、彩りに必要な樹木苗を育成する。	P57
花と緑の普及活動促進事業	3,000	継続	花と緑を育て普及する組織的な活動を支援することにより、自然と調和のとれた豊かな健康でやすらぎのある地域づくりを図る。	—
もみじ山強化事業	7,054	継続	最上山公園もみじ山のモミジ等植栽やライトアップ整備を進め、魅力強化を図る。 ※支障木伐採・高木剪定、モミジ等植栽、ライトアップLED整備、弁天池浄化装置設置	P68

## ～生活圏ネットワークの構築～

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
生活圏の拠点づくり事業	299,999	継続	<p>市民局周辺を生活圏の拠点と位置づけ、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで人口減少に歯止めをかける。</p> <p>①一宮拠点施設の設計完了後に工事着手 ②千種生活圏の拠点づくり検討・調査設計 ③波賀生活圏の拠点づくり検討開始</p>	P24

## ～持続可能な健全財政のための事業～

(単位:千円)

事業名	事業費	区分	事業概要	主要施策 説明書
ふるさと納税の推進	2,489	拡充	<p>現行のふるさとチョイスに加え、ふるさと納税ポータルサイトを増加し、19,200千円の寄附の増加を見込む。</p>	—
任意の繰上償還	170,000	新規	<p>将来負担を軽減させるため、借金について繰上償還を実施する。 ※想定する利子効果額約19,800千円</p>	—
市有財産の積極的な売却	-	拡充	<p>遊休地である市有財産について、宅地など活用できる土地を中心に積極的に売却を図る。 ※16,500千円の財産収入を見込む。</p>	—

## 平成30年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
将来像の地域構造 生活圏のネットワーク構想				
企画総務部 地域創生課	一般	生活圏の拠点づくり事業	299,999	24
① 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】新虎通りPRマーケットイベント事業	4,139	25
企画総務部 地域創生課	一般	【拡充】自転車活用推進事業	690	26
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】発酵のまちづくり推進事業	6,700	27
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】古民家再生促進支援事業	11,660	27
産業部 農業振興課	一般	中山間地域等直接支払交付金事業	71,754	49
産業部 農業振興課	一般	有害鳥獣捕獲事業	43,459	49
産業部 農業振興課	一般	鳥獣被害防止柵設置事業	5,013	50
産業部 農業振興課	一般	穴粟産物販売促進事業	660	50
産業部 農業振興課	一般	【拡充】新規就農・定住促進事業	3,604	51
産業部 農業振興課	一般	農業収益力向上対策支援事業	8,069	51
産業部 農地整備課	一般	多面的機能支払交付金事業	77,429	52
産業部 農地整備課	一般	農地環境整備事業(安賀地区)	16,143	52
産業部 農地整備課	一般	水利施設整備事業(戸原地区)	1,813	53
産業部 農地整備課	一般	農業生産基盤整備事業	15,000	54
産業部 林業振興課	一般	森林整備地域活動支援事業	5,910	54
産業部 林業振興課	一般	林業労働者確保対策事業	15,350	55
産業部 林業振興課	一般	森林管理推進事業	66,431	55
産業部 林業振興課	一般	穴粟材利用推進事業	2,796	56
産業部 林業振興課	一般	公有林整備事業	47,480	57
産業部 林業振興課	一般	その他林業施設整備事業	20,336	58
産業部 商工観光課	一般	中小企業対策事業	303,162	59
産業部 商工観光課	一般	産業立地促進事業	123,473	59
産業部 商工観光課	一般	【新規】定住応援・就職活動支援事業	9,611	60
産業部 商工観光課	一般	【拡充】無料職業紹介事業	9,494	60
産業部 商工観光課	一般	山崎中心市街地活性化事業	10,000	61
産業部 商工観光課	一般	【新規】UIJターン創業者等借入保証料支援事業	484	61
産業部 商工観光課	一般	【新規】中小企業奨学金返済支援事業	300	62
産業部 商工観光課	一般	森林セラピー推進事業	5,965	62
産業部 商工観光課	一般	ふるさと穴粟PR館運営事業	11,150	63
産業部 商工観光課	一般	しろう森林王国観光協会支援事業	33,175	63
産業部 商工観光課	一般	指定管理施設更新・修繕事業	69,888	64
農業委員会事務局	一般	農業委員会費	20,453	65
② 快適に暮らせるまちづくり				
企画総務部 地域創生課	一般	移住・定住支援事業	43,964	26
まちづくり推進部 市民協働課	一般	地域生活交通対策事業	157,405	29
産業部 林業振興課	一般	【拡充】里山林整備事業	6,300	57
建設部 建設課・地域建設課	一般	道路維持補修事業	102,992	66
建設部 建設課・地域建設課・土地対策課	一般	道路新設改良事業	160,084	66
建設部 建設課・土地対策課	一般	都市計画道路事業	191,000	67
建設部 建設課・地域建設課	一般	橋梁長寿命化事業	151,520	67

## 平成30年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
建設部 土地対策課	一般	地籍調査事業	172,895	68
建設部 都市整備課	一般	最上山公園等整備事業	23,622	68
建設部 都市整備課	一般	市営中山台団地建替事業	196,734	69
建設部 上下水道課	一般	コミュニティ・プラント施設長寿命化事業	16,900	69
建設部 上下水道課	下水	雨水幹線整備事業	13,859	70
建設部 上下水道課	下水	公共下水道施設長寿命化事業	11,300	70
建設部 上下水道課	農排	農業集落排水処理施設長寿命化(機能強化)事業	250,000	71
建設部 上下水道課	水道	上水道水源確保対策事業	214,000	71
建設部 上下水道課	水道	上水道老朽管更新事業	49,000	72
建設部 上下水道課	水道	水道施設老朽機器更新事業	30,000	72
<b>③ 環境にやさしいまちづくり</b>				
市民生活部 環境課	一般	再生可能エネルギー利用促進事業	5,160	41
市民生活部 環境課	一般	小水力発電導入事業	4,171	41
市民生活部 環境課	一般	リサイクル資源集団回収奨励金	9,000	42
市民生活部 環境課	一般	生ごみ減量化促進事業補助金	400	42
市民生活部 環境課	一般	ごみ収集運搬事業	201,183	43
市民生活部 環境課	一般	資源物回収ステーション設置補助事業	4,900	43
産業部 林業振興課	一般	緑税活用事業	126,997	56
<b>④ 安全で安心なまちづくり</b>				
まちづくり推進部 人権推進課	一般	消費者啓発事業	763	36
まちづくり推進部 消防防災課	一般	高齢運転者免許自主返納促進事業	750	36
まちづくり推進部 消防防災課	一般	【新規】スクアード・ストレイト交通安全教室	600	37
まちづくり推進部 消防防災課	一般	消防車両整備事業(非常備消防)	46,200	37
まちづくり推進部 消防防災課	一般	防災学習支援事業	300	38
まちづくり推進部 消防防災課	一般	地域防災力の向上	460	38
まちづくり推進部 消防防災課	一般	総合防災訓練	561	39
まちづくり推進部 消防防災課	一般	災害用備蓄品購入事業	9,268	39
産業部 農地整備課	一般	農村地域防災減災事業	31,730	53
産業部 林業振興課	一般	治山施設災害復旧事業	22,621	58
<b>⑤ 子どもが健やかに育つまちづくり</b>				
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】ウッドスタート・木育推進事業	2,816	25
健康福祉部 社会福祉課	一般	出会い応援事業	1,206	45
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,160	46
健康福祉部 保健福祉課	一般	子育て世代包括支援事業	7,255	47
健康福祉部 保健福祉課	一般	【新規】子育てアプリ導入事業	1,290	48
教育部 教育総務課	一般	【新規】心のふるさと校歌保存事業	2,400	73
教育部 学校教育課	一般	【新規】スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,040	73
教育部 こども未来課	一般	施設型給付・委託事業	808,200	74
教育部 こども未来課	一般	地域子ども・子育て支援事業	42,895	74
教育部 こども未来課	一般	幼保一元化推進事業	945,453	75
教育部 こども未来課	一般	【拡充】あずかり保育・学童保育事業	199,324	76
教育部 施設整備課	一般	【新規】ICT活用授業改善事業(中学校-特別教室)	3,353	76
教育部 施設整備課	一般	【新規】千種小学校屋内運動場屋根改修事業	32,000	77

## 平成30年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
教育部 施設整備課	一般	山崎西中学校大規模改修事業	86,053	77
教育部 施設整備課	一般	【新規】山崎東中学校大規模改修事業	253,333	78
教育部 学校給食センター	一般	【新規】第3子以降給食費補助事業	15,818	80
⑥ 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険事業	4,211,084	40
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】地域福祉計画策定事業	2,120	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	【拡充】生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	8,247	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)	5,976	45
健康福祉部 介護福祉課	介護	高齢者通いの場づくり支援事業	3,525	46
健康福祉部 障害福祉課	一般	手話施策推進事業	11,384	47
健康福祉部 保健福祉課	一般	健康増進計画及び食育推進計画策定業務	4,144	48
総合病院	病院	医業収益事業	3,617,024	82
総合病院	病院	施設改修整備事業	51,000	82
総合病院	病院	医療機器整備事業	101,019	83
総合病院	病院	修学資金事業	23,300	83
⑦ 心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
まちづくり推進部 市民協働課	一般	地区生涯学習推進事業	8,762	31
まちづくり推進部 市民協働課	一般	スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業	1,444	31
まちづくり推進部 市民協働課	一般	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	7,000	32
波賀市民局 まちづくり推進課	一般	【拡充】音水湖カヌー競技場整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)	111,130	33
まちづくり推進部 人権推進課	一般	若者フォーラム実施事業	1,705	34
まちづくり推進部 人権推進課	一般	【新規】男女共同参画推進計画策定事業	3,120	35
まちづくり推進部 人権推進課	一般	宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業(補助金)	1,850	35
教育部 社会教育文化財課	一般	図書館運営事業(市立図書館)	27,845	78
教育部 社会教育文化財課	一般	生涯学習講座等事業	16,987	79
教育部 社会教育文化財課	一般	文化財保護事業	24,171	80
計画の着実な推進(参画と協働のまちづくりの推進・持続可能な行財政運営の推進)				
企画総務部 秘書広報課	一般	【拡充】広報広聴事業	29,752	23
企画総務部 秘書広報課	一般	しーたん通信・しろうチャンネル運営事業	15,959	23
企画総務部 秘書広報課	一般	しろう光ネット・移動通信施設運営費	209,950	24
企画総務部 総務課	一般	職員研修事業	4,667	28
まちづくり推進部 市民協働課	一般	協働のまちづくりの推進	5,093	29
まちづくり推進部 市民協働課	一般	市民主体のまちづくり支援	11,900	30
まちづくり推進部 市民協働課	一般	地域おこし協力隊事業	33,569	30
一宮市民局 まちづくり推進課	一般	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	3,350	32
一宮市民局 まちづくり推進課	一般	御形の里づくり事業	3,400	33
千種市民局 まちづくり推進課	一般	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	1,300	34
市民生活部 債権回収課・税務課	一般・国保	滞納税徴収事業	6,547	40
議会事務局	一般	議会広報広聴事業	6,058	81
議会事務局	一般	政務活動費交付事業	2,880	81

# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報広聴事業				予算書頁	40	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-2		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	文書広報費		個別施策	②情報共有の推進					
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	29,752			1,119		28,633	賃金	2,012	
H29当初予算	23,189			1,260		21,929	共済費	308	
対前年度増減	6,563	0	0	△ 141	0	6,704	報償費	7,876	
H 28 決 算	26,453			1,085		25,368	需用費	7,726	
事業目的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ宍粟市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。				対象者(受益)		役務費	264	
					具体名	市民・市外	委託料	11,293	
					人数等	-	使用料	195	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別		拡充	その他	78	
	【事業期間中の事業内容】 ◎広報しそへの発行◎広報紙の外部閲覧サービス利用◎ホームページによる情報発信◎SNSを活用した情報発信◎宍粟市PR動画の活用◎サンテレビ「西はりまサタデー9」による情報発信◎広報アドバイザーの活用◎広報広聴推進委員会の運営 など								
	【H30の事業内容】 ◎広報しそ:毎月15,500部発行(全戸、ふるさと市民へ配布、コンビニエンスストア等に配置)、広報紙の外部閲覧サービス利用(マイ広報紙、マチイロ)◎ホームページ(市政情報、イベント情報や市の魅力発信)◎SNSを活用した情報発信◎宍粟市PR動画の活用による魅力発信◎サンテレビ「西はりまサタデー9」:市内の情報発信◎効果的な広報広聴活動研究:広報アドバイザーの活用◎広報広聴推進委員会:市の広報広聴事業の検証 など従来の事業を継続しつつ、ホームページのリニューアル、複数のSNSを活用した情報発信など各事業の情報発信体制の改善に取り組む。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果	市政情報や地域情報、イベント情報等を効果的に発信することにより、市民生活の充実や地域の活性化、市政への参画を図ることができる。また、市内外へ宍粟市の魅力等を発信することにより、交流人口や移住者の増加につながり、市の活性化が期待される。							

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営事業				予算書頁	52	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進					
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	15,959				5,800	10,159	共済費	690	
H29当初予算	13,314					13,314	賃金	7,096	
対前年度増減	2,645	0	0	0	5,800	△ 3,155	報償費	30	
H 28 決 算	10,482					10,482	需用費	34	
事業目的	市内に行政情報・防災情報・まちづくり情報等を迅速に提供することにより、安心・安全な市民生活とまちづくりを活性化し、市民満足度の向上を図る。				対象者(受益)		役務費	318	
					具体名	市民等	委託料	5,870	
					人数等	-	備品購入費	1,896	
事業内容	事業期間	H21 ~		新規・継続・拡充の別		継続	その他	25	
	【事業期間中の事業内容】 ◎しーたん通信…放送専門員による行政情報・防災情報・まちづくり情報等のアナウンスを行う。 ◎しそチャンネル…市の各種事業、学校園・地域イベント等の放送内容の充実を図る。								
	【H30の事業内容】 ◎しーたん通信…市からの行政情報・防災情報・まちづくり情報等を発信する。 全日放送実施 定時放送毎に内容更新 放送時間:朝・6時30分~、昼・12時15分~、夜・19時15分~、お悔やみ(一宮・波賀・千種)・12時45分~19時45分~、帰りましょう呼びかけ 17時または18時~ ◎しそチャンネル…市からの行政情報・防災情報・イベント情報、地域のイベントや投稿番組等を発信する。 全日放送 1週間毎に内容更新 放送時間:6時~24時(6・9・12・15・18・21時間帯:文字放送、前記以外:動画放送)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	接続率・加入率 100%			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		接続率(通信) 97% 加入率(テレビ) 55%		
	事業効果	市民向けの地域情報媒体として、行政情報、イベント情報や地域活動事業などを放送することにより、きめ細やかな情報発信の機会を創出し、市民の市政に対する理解を深めるとともに定住促進を図る。また、気象情報、災害情報、緊急情報などの情報を即時に発信し、市民の安心・安全な生活に寄与する。							



# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しろう光ネット・移動通信施設運営費				予算書頁	52
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	209,950			31,052	82,000	96,898	需用費	168
H29当初予算	131,042		10,000	29,972		91,070	役務費	204
対前年度増減	78,908	0	△ 10,000	0	1,080	5,828	委託料	43,719
H 28 決 算	137,627		10,000	32,090		95,537	使用料	26,411
事業目的	緊急情報、災害情報、行政情報の各家庭、事業所への伝達及び、テレビ受信、インターネットサービス、携帯電話不良地域の解消を図る。				対象者(受益)		工事請負費	137,000
					具体名	市民等	備品購入費	1,674
					人数等	-	補助金	774
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	しーたん通信、ウイックテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスを安定稼働させるための伝送路・機器等の保守管理、光ファイバー設備の新設・撤去・移設・伝送路監視等を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果	伝送路・機器等の保守管理を適正に行うことで、しーたん通信・ウイックテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスを安定的に提供することができる。						
	【H30の事業内容】							
一宮市民協働センター建設に伴う光ネット施設の移転のほか、継続事業として光ネット施設機器更新、光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行う。								

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	生活圏の拠点づくり事業				予算書頁	44
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	生活圏ネットワーク構想				
科目名等	2-1-9		基本施策					
	企画費		個別施策					
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	299,999			6,300	277,600	16,099	報償費	276
H29当初予算	33,466				31,500	1,966	需用費	16
対前年度増減	266,533	0	0	0	6,300	14,133	役務費	165
H 28 決 算	286					286	委託料	9,719
事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点と位置づけ、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで人口減少に歯止めをかける。				対象者(受益)		工事請負費	244,065
					具体名	市民	用地購入費	20,758
					人数等	-	補償金	25,000
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	平成28年度より一宮、千種、波賀の順で、各市民局管内において生活圏の拠点づくり計画を策定し、必要な拠点施設の整備を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果	点在している公共施設の集約化・複合化により市民の利便性を向上させ、行政機能と併せて地域活動の拠点として新たな賑わいを創出することができる。また、公共施設の更新費用と維持管理費用を削減することができる。						
	【H30の事業内容】							
①(仮称)一宮市民協働センターの整備(実施設計、工事) ②千種生活圏の拠点づくり調査・設計業務(予定) ③波賀生活圏の拠点づくり検討委員会								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	ウッドスタート・木育推進事業				予算書頁	45	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	企画費		個別施策	②地域や社会で子育てを支える環境づくり					
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	2,816					2,816	賃金		
H29当初予算	0					0	共済費		
対前年度増減	2,816	0	0	0	0	2,816	需用費	1,242	
H 28 決算	0					0	委託料	1,466	
事業目的	地域材を活用した子育て・子育て環境を整備し、子どもをはじめとする全ての人たちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らすことができる地域社会の実現をめざす。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	市民等	備品購入費	
事業内容	事業期間		H30 ~	新規・継続・拡充の別		新規	負担金	108	
	【事業期間中の事業内容】 地域の森林・林業・林産業関係者や子育て支援関係者、学校、民間事業者など多様な主体が連携し、出生時の誕生祝い品として木のおもちゃを贈る「ウッドスタート」事業に取り組むとともに、それをきっかけとして地域ならではの、魅力ある子育て環境の実現を図る。 【H30の事業内容】 ①関係者による木育推進会議の設立、専門家による地域の実地調査 ②木のおもちゃのデザイン、試作作業 ③木育関係資料・しおりの作成 ④木のおもちゃの製作、提供開始							その他	0
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		目標出生数 256人/年		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		宍粟市の強みである豊かな自然や、地場産業である木材・木製品製造業から発生する付加価値を、家庭や地域の子育て現場に反映していくことで、地域の子どもと親に喜ばれ、地域外から見たときに魅力的に映る子育て環境の創造を図り、転出超過の是正に資する。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	新虎通りPRマーケットイベント事業				予算書頁	45	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【4】観光の振興					
	企画費		個別施策	①魅力の発信の強化					
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	4,139	2,000				2,139	賃金		
H29当初予算	0					0	共済費		
対前年度増減	4,139	2,000	0	0	0	2,139	旅費	139	
H 28 決算	0					0	委託料	1,000	
事業目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて日本は東京圏を中心に世界から注目されており、この好機を生かし東京圏でシティープロモーションを展開し、観光振興、特産品の振興を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	-	備品購入費	
事業内容	事業期間		H30 ~ H32	新規・継続・拡充の別		新規	負担金	3,000	
	【事業期間中の事業内容】 「東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」が主催する新虎通りマーケットPRイベントに出展し、宍粟市産農産物等を活用した料理の提供、特産品の販売を行う。宍粟市のキャラバン隊を編成し現地でPR活動を行う。 【H30の事業内容】 同上							その他	0
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		世界が注目する東京圏で宍粟市産農産物を活用した料理の提供や特産品の販売などを通じて宍粟市の魅力を発信することで、宍粟市への観光・訪問を喚起・誘発し、宍粟市の観光振興、地域活性化に寄与するものである。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	自転車活用推進事業				予算書頁	48		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	2-1-12		基本施策	【4】観光の振興						
	地域振興費		個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進						
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	690				690		0	賃金		
H29当初予算	0						0	共済費		
対前年度増減	690	0	0	0	690	0	0	需用費	84	
H 28 決算	0						0	役務費	6	
事業目的	市内の道路は平坦路から急傾斜の坂までサイクリストのレベルに応じた多彩なコースが楽しめることから、この特性をPRし、宍粟市への誘客を図り、観光振興、地域振興につなげる。				対象者(受益)		委託料		600	
					具体名	参加者等	工事請負費			
					人数等	-	備品購入費			
事業内容	事業期間		H29 ~		新規・継続・拡充の別		拡充		その他	0
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクリストを対象にモニターツアーを開催し、市内の観光地等を自転車で巡り、宍粟市の魅力をSNSで情報発信するとともに、アンケートを実施し今後の推進に活用する。</li> <li>・サイクリングコースの詳細、自転車ラック設置箇所、飲食店等をまとめたサイクリングマップを作成する。</li> </ul>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果		宍粟市の魅力のある観光地や飲食店等をPRし誘客を促進させ交流人口の拡大を図るとともに、市内消費の拡大を図り、地域経済の活性化に寄与するものである。							

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	移住・定住支援事業				予算書頁	48		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	2-1-12		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進						
	地域振興費		個別施策	③空き家対策の推進						
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	43,964	1,750			180		42,034	賃金・報酬	2,781	
H29当初予算	22,788				2,048		20,740	共済費	319	
対前年度増減	21,176	1,750	0	0	△ 1,868	0	21,294	旅費	250	
H 28 決算	12,739	1,980			1,190		9,569	需用費	439	
事業目的	市内外でのPR活動やきめ細やかな相談体制の整備、さらに移住・定住者向けの補助制度の整備等により、移住・定住を促進する。				対象者(受益)		委託料		1,100	
					具体名	移住希望者・市民	使用料		694	
					人数等	-	補助金・負担金		38,361	
事業内容	事業期間		H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他	20
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>宍粟市への移住・定住をサポートするため、空き家バンクを通じた情報提供や定住協力員を中心としたサポート体制の整備、さらに移住のきっかけとなる体験住宅の活用やバスツアーを実施するとともに、若者子育て世代の住宅取得を促進するための補助制度や定住につなげる通勤・通学費助成事業など、総合的な施策を展開する。</p>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				移住世帯数H27から5年間累計50世帯		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成30年1月時点 48世帯(96%)	
	事業効果		宍粟市への定住希望者へ向けたきめ細やかなサポートや住宅取得支援施策を行うことで、転入促進と転出抑制を図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	発酵のまちづくり推進事業				予算書頁	48
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【4】観光の振興				
	地域振興費		個別施策	①魅力の発信の強化				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	6,700					6,700	報償費	6,400
H29当初予算	0					0	需用費	200
対前年度増減	6,700	0	0	0	0	6,700	備品購入費	100
H 28 決算	0					0		
事業目的	宍粟市が「日本酒のふるさと」「発酵のまち」であることを市内外に広くPRするとともに、発酵文化の定着、市民の健康増進、交流人口の増加を図る。				対象者(受益)			
					具体名	市民等		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続・拡充の別	新規			
	【事業期間中の事業内容】							
	「日本酒のふるさと」や「発酵のまち」と呼ばれる”しそ”をめざした取組みを推進し、「日本酒」「発酵」を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし、地域の活性化及び雇用の創出、並びに発酵食品による市民の健康増進を図る。 【H30の事業内容】 「発酵の学校」事業(日本酒、発酵について学ぶ講演会の開催) 800千円 発酵のまち”しそ”研究会活動支援(イベント出店、商品開発、発酵研究、広報事業等) 300千円 地域力創造アドバイザー招聘事業(商品開発、ブランド戦略、プロモーション等の支援) 5,600千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H28:117万人			
	事業効果	宍粟市の日本酒文化、発酵文化を市内外に広くPRするとともに、「日本酒のふるさと」「発酵のまち」をキーワードにした取組みを推進することで、魅力あるまちづくりと交流人口の増加を図る。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	古民家再生促進支援事業				予算書頁	51
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【4】観光の振興				
	地域振興費		個別施策	①魅力の発信の強化				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	11,660					11,660	賃金・報酬	
H29当初予算	0					0	共済費	
対前年度増減	11,660	0	0	0	0	11,660	旅費	
H 28 決算	0					0	需用費	
事業目的	市内に存する概ね50年以上前に伝統的木造建築技術により建築された「古民家」を地域資源として再生し、地域の活性化に繋げる。				対象者(受益)			
					具体名	古民家所有者		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続・拡充の別	新規			
	【事業期間中の事業内容】							
	「古民家」を活用して地域の賑わいや活性化に繋がる施設として再生するため、必要な改修工事費の一部を補助する。(県随伴補助事業[県1/3、市1/3、所有者1/3の負担]) 【H30の事業内容】 山崎中心市街地活性化委員会が、山崎町商店街の賑わい復活をめざす取組みの一つとして、貴重な地域資源である優良な古民家を再生し、地域経済等の活性化に繋げる。 山崎中心市街地活性化委員会が再生計画する古民家 3件(地酒販売所や地酒ホテルなどへの再生)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H28:117万人			
	事業効果	山崎中心市街地活性化委員会の取組みを全市へ広げ、優良な古民家が点在するまち並みの創生、食文化、生活文化が体験できる施設等を展開していくことで、市全体の価値向上に繋げていくとともに、新たなコミュニティやビジネスが創出され、地域経済の活性化へと繋がる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課		事業名	職員研修事業			予算書頁	38	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-1			基本施策	持続可能な行財政運営の推進				
	一般管理費			個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進				
予算額等		財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	4,667				1,446		3,221	報償費	300
H29当初予算	3,469				1,470		1,999	旅費	3,020
対前年度増減	1,198	0	0	0	△ 24	0	1,222	需用費	9
H 28 決 算	3,388				1,346		2,042	委託料	810
事業目的	複雑化・多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員で効率的に業務を遂行するため、職員個々のスキルアップを図る。				対象者(受益)		備品購入費		50
					具体名	職員	負担金		478
					人数等	425人	その他		0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続			
	【事業期間中の事業内容】								
	市単独研修の実施のほか、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、全国市町村国際文化研修所、市町村振興協会等が主催する広域研修への派遣。また、東日本大震災被災地への復興支援研修や兵庫県土木事務所等への長期派遣研修を実施。さらに30年度は新たに(公財)ひょうごツーリズム協会への派遣を行い、観光施策やイベント企画に関する知識の習得や人脈を構築することで、市の観光行政や交流人口の増加に役立てられる人材を育成する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		市単独研修受講者 425人 自治研修所等研修受講者 180人		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果								
	職員個々の意欲を最大限に引き出し、能力を高めるための研修を実施することで、住民サービスの更なる向上と組織の活性化を図り、市民ニーズや地域特性を生かした政策や施策を企画立案できる職員や、市民の視点で思考する豊かな感性を持ち市民に信頼される職員を育成する。								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域生活交通対策事業				予算書頁	46
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【9】公共交通の充実				
	企画費		個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	157,405						157,405	賃金
H29当初予算	193,557		18,334				175,223	共済費
対前年度増減	△ 36,152	0	△ 18,334	0	0	0	△ 17,818	需用費
H 28 決算	138,195	2,369	24,225		10,536		101,065	委託料
事業目的	通勤、通学や市民の日常生活を支える交通手段の確保を図り、住んでいる地域で安心して暮らせる環境を整備する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民等	備品購入費	
					人数等	-	補助金 157,405	
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	市民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため運行経費の補助を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		市内路線の年間利用者数20万人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成29年バス事業年度 259,465人	
	事業効果		市の骨格を担う市外連絡路線及び広域路線と地域の生活を支える市内連絡路線をネットワーク化し、通勤・通学から日常生活の移動手段としてバスを維持することで、住んでいる地域でいつまでも暮らせる環境ができ、地域のコミュニティ維持を図ることができる。					
	【H30の事業内容】							
市外連絡路線(大型バス路線) 4路線、市内完結路線(小型バス路線) 24路線、広域路線(姫路、ダイセル線等) 5路線、山崎待合所周辺を循環するバス路線の運行補助								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	協働のまちづくりの推進				予算書頁	48
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	5,093				503		4,590	報酬 1,890
H29当初予算	9,156				1,584	240	7,332	報償費 480
対前年度増減	△ 4,063	0	0	0	△ 1,081	△ 240	△ 2,742	需用費 5
H 28 決算	3,559				800		2,759	委託料 2,700
事業目的	人口減少、少子高齢化の進展に伴う基礎団体活動から個人や各種団体が連携し、支え合う広域的な協働のまちづくり組織の創出を図る。				対象者(受益)		使用料及び賃借料 18	
					具体名	市民	備品購入費	
					人数等	-	補助金	
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	地区を基本的な活動範囲として、協働のまちづくりに向けた学習や気軽に話せる環境づくりを行うとともに、地区の活動組織を下支えする人材及び事務局機能を強化する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		モデル創出地区数 3地区(単年度)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成29年度モデル地区数 1地区	
	事業効果		広域的な協働活動の受け皿となる組織を創出し、課題解決に取り組むための活動を支える拠点や人材を配置することで、地区の実情に応じた地区住民による課題解決につながる仕組みができる。					
	【H30の事業内容】							
・コミュニティ組織強化事業(協働のまちづくりの組織化、計画の具現化のためのアドバイザー派遣) 503千円 ・地区コミュニティ支援員設置事業(地区活動を下支えする人材、事務局設置のモデル地区創出)4,590千円								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民主体のまちづくり支援				予算書頁	50
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	11,900				10,000		1,900	賃金
H29当初予算	13,100				10,800		2,300	共済費
対前年度増減	△ 1,200	0	0	0	△ 800	0	△ 400	需用費
H 28 決算	7,497				6,513	50	934	委託料
事業目的	自治会・地域内での連帯意識を高め、様々な交流や助け合い・支え合い活動等を促進する。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金 11,900
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	各種団体による公益活動や、地域外の人材の視点を取り入れた活動の促進により、市民や団体の創意と工夫による魅力あるまちづくり活動を支援する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		年間取組数 25件		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成30年1月末取組数23件	
	事業効果		行政が抱える課題を市民との協働により解決し、地域資源や特性などを活かしながら自ら考え、自らが行動し、地域を元気にするまちづくり活動につなげる。					
	【H30の事業内容】							
		・しそ元気げんき大作戦事業(市民や団体の創意と工夫による魅力ある活動を支援) 10,000千円						
		・コミュニティ醸成支援事業(広域的な活動の受け皿づくりを支援) 1,900千円						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域おこし協力隊事業				予算書頁	48
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	③人づくり、リーダー育成の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	33,569						33,569	報酬 14,442
H29当初予算	39,506		1,000				38,506	旅費 493
対前年度増減	△ 5,937	0	△ 1,000	0	0	0	△ 4,937	役務費 394
H 28 決算	14,183						14,183	委託料 8,830
事業目的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。					対象者(受益)		使用料及び賃借料 5,976
						具体名	市民	工事請負費 2,000
						人数等	-	補助金 1,000
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他 434		
	【事業期間中の事業内容】							
	協力隊の隊員は、次に掲げる活動を行う。 (1) 地域資源(環境・観光・特産品等)の発掘及び振興に関すること。(2) 集落の生活環境維持に関すること。(3) 農林業及び観光等の地域産業の振興に関すること。(4) 地域の行事等コミュニティ活動に関すること。(5) 地域住民を対象とした教育活動・福祉活動に関すること。(6) 都市と農山村との交流事業に関すること。(7) その他地域力の維持・強化及び地域活性化に関すること。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		地域おこし協力隊 12名		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成30年1月末5名採用(41.6%)	
	事業効果		・自主自立の地域づくり活動の促進 ・地域資源を活かした新たなビジネスの創出 ・任務終了後の隊員の定住					
	【H30の事業内容】							
		・粟栗市観光振興支援(1人)、森林セラピー事業支援(2人)、学校跡地利用を中心とした地域活性化支援(1人)、繁盛地区活性化支援(1人)に携わる隊員の活動実施						
		・新たな隊員の募集(5名)、都市部での隊員獲得のための募集啓発活動						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地区生涯学習推進事業				予算書頁	155
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-1		基本施策	【25】生涯学習の推進				
	社会教育総務費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	8,762				800		7,962	賃金
H29当初予算	9,462						9,462	共済費
対前年度増減	△ 700	0	0	0	800	0	△ 1,500	需用費
H 28 決算	8,516				607		7,909	委託料
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】 各生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図る。また、地域ぐるみで子育て支援を行う環境を整備するなど居心地の良い、住んで良かった、これからも住み続けたいと思える地域づくりを進める。							
	【H30の事業内容】 ・山崎生涯学習推進協議会 8生推協(85自治会)3,160千円 ・一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部(39自治会)3,335千円 ・波賀生涯学習推進協議会 1生推協(19自治会)580千円 ・千種生涯学習推進協議会 1生推協(13自治会)887千円 ・地域全体で子どもや若者を支える仕組みづくりと人材育成 800千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	人権学習会等の実施回数 H32年度 173回		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		平成28年度実績 (171回)		
	事業効果	各生涯学習推進協議会で人権尊重や若者目線を基本に据え、老若男女が日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に明るく住みよい地域社会の実現に寄与する。						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業				予算書頁	164
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	1,444				604		840	賃金
H29当初予算	840				840		0	報償費
対前年度増減	604	0	0	0	△ 236	0	840	需用費
H 28 決算	703				29		674	委託料
事業目的	体力や年齢に関わらず、だれでも趣味や目的に応じて気軽にスポーツにふれることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがいにあふれたまちをめざす。					対象者(受益)		使用料及び賃借料
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】 ①しーたん通信によるラジオ体操放送(1ch)朝6時～12時までの1時間に2回(20分、50分)放送。市役所(市民局含む)就業前のラジオ体操の推進②ウォーキングコースの活用及びウォーキング大会の開催③ヴィッセル神戸スタッフによるサッカー教室の開催④音水湖でのカヌー教室の開催(小学生対象)⑤宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援							
	【H30の事業内容】 ①ラジオ体操の推進②ウォーキングの推奨③サッカー教室の実施(1回) 262千円④カヌー教室実施(2回) 342千円⑤宍粟市スポーツ推進委員会補助金 840千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	参加者 100名 サッカー教室(50人)カヌー教室(50人)		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H29年度実績 91人 (サッカー42人カヌー49人)		
	事業効果	体力や年齢に関わらず、気軽にできるスポーツや地域資源を活かしたスポーツを行い、元気な宍粟の実現に向けた生涯スポーツ活動の推進を行う。また、宍粟市スポーツ推進委員会の活動を支援し、人材育成や地域に根付いたスポーツ活動により住民の交流と健康維持・増進を図る。						



# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	予算書頁	165			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進				
予算額等	財源内訳					30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	7,000			1,000		6,000	賃金	
H29当初予算	7,840					7,840	共済費	
対前年度増減	△ 840	0	0	1,000	0	△ 1,840	需用費	
H 28 決算	6,910					6,910	委託料	
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>宍粟市さつきマラソン大会、宍粟市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりと市内外の参加者がスポーツを通じた交流や宍粟の四季、自然とのふれあいなど市民の心身の健康づくりに寄与する。</p> <p>地域でのスポーツ指導や健康づくり事業の実施のため、宍粟市体育協会の活動支援として補助金を交付する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>・宍粟市さつきマラソン大会(2,100千円)・宍粟市ロードレース大会(1,000千円)・宍粟市体育協会(2,900千円)・体育協会活動補助金(スポーツ立市特別事業)(1,000千円)</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	さつきマラソン、ロードレース参加者 4,000人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	平成29年度実績参加者数(3,897人)			
	事業効果	市民の健康増進・スポーツの取組みや、大会を地域住民の協力を得て開催することで、市内外ランナーのおもてなしや宍粟の自然を満喫し、スポーツを通じた交流事業と宍粟のPRに繋げていく。また、宍粟市体育協会の人材育成や後継者育成を図る。						

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	予算書頁	50			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等	財源内訳					30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	3,350	1,000			2,300	50	賃金	
H29当初予算	3,350			3,350		0	共済費	
対前年度増減	0	1,000	0	0	△ 3,350	2,300	50	需用費
H 28 決算	3,350			3,350		0	委託料	
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>市民で構成する実行委員会を立ち上げ、企画運営を行う。地域の活性化、まちづくり活動に積極的に取り組む一宮町内のすべての自治会が主体となり自治会の特色を生かした飲食・地場野菜・バザー等のブースを出(店)展し、『いちのみやふるさとまつり』を開催する。イベント開催を通じて、地域間交流を推進し市民全体のまちづくりイベントを開催する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>・実行委員会 4回~5回</p> <p>・平成30年11月3日(文化の日)にまちづくりイベント「第41回いちのみやふるさとまつり」を開催する。</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	来場者 5,000人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H29実績8,000人			
	事業効果	市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働によるまちづくりを実現する。イベント開催により若者から高齢者まで世代を超えた多様な地域間交流を推進するとともに地域活力の向上を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名	御形の里づくり事業			予算書頁	48
会計名	一般会計		基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12	総合計画の施策体系	基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	3,400					3,400	賃金	
H29当初予算	20,358			10,639		9,719	共済費	
対前年度増減	△ 16,958	0	0	0	10,639	0	9,719	需用費 99
H 28 決算	0			0		0	委託料	500
事業目的	一宮北部まちづくり委員会と連携し、一宮北部地域の活性化と観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。				対象者(受益)		工事請負費	2,801
					具体名	利用者	備品購入費	
					人数等	100,000人	補助金	
事業内容	事業期間	H29	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 一宮北部地域の活力を高める上で核となる施設や観光資源が集積する家原遺跡公園の施設等の整備を行い、一宮北部まちづくり委員会、地域住民と共に持続可能な魅力ある地域づくりを進め、市内及び近隣市町の観光名所とルートを結び、地域間交流の場として家原遺跡公園を含む周辺一帯の付加価値を高める。							
	【H30の事業内容】 ①家原遺跡公園トイレの屋根修繕と便器の洋式化 2,101千円 ②御形の里案内看板、家原遺跡公園案内看板設置(グラウンドゴルフ、大型複合遊具) 500千円 ③子ども広場休憩所整備(木の工房縁側修繕、テーブル設置等) 700千円 ④北部地域観光ルート作成と情報発信 99千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	公園内施設利用者数 100,000人/年			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H28実績 70,256人/年		
	事業効果	①安心して子どもを生み育てる環境整備による若者定住 ②手軽にできるスポーツによる健康づくりと地域間交流の拡大 ③交流人口の拡大と一宮北部地域の活性化						

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名	音水湖カヌー競技場整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)			予算書頁	50
会計名	一般会計		基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	2-1-12	総合計画の施策体系	基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	地域振興費		個別施策	③地域の観光資源を活かしたスポーツの推進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	111,130	1,015		3,600	105,500	1,015	賃金	
H29当初予算	15,600	2,000			13,600	0	共済費	
対前年度増減	95,530	0	△ 985	0	3,600	91,900	1,015	需用費
H 28 決算	0					0	委託料	
事業目的	平成27年度から兵庫県支援のもと進めている「西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト」において誘致目標としてきた「関西学生カヌー選手権大会」を平成29年度に誘致できた。同大会の継続開催と新たな大会等の誘致をめざし、音水湖カヌー競技場の環境整備を継続する。				対象者(受益)		工事請負費	105,500
					具体名	市民	備品購入費	
					人数等	—	補助金	5,630
事業内容	事業期間	H29	～		新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:168,030千円 西播磨県民局のリーディングプロジェクトにおいて、27年度から決勝本部事務所等、西日本レベルの大会を誘致できるカヌー競技場整備事業を継続し、29年8月に誘致目標の「関西学生カヌー選手権大会」を受け入れ開催した。今後はその継続開催と新たに開催が決まった日本カヌー連盟主催の選考記録会を受け入れるため、音水湖カヌー競技場を公認コースに格上げする施設整備や備品購入を行うとともに、大会運営が容易な環境を構築し「選ばれるカヌー競技場」に進化させるため、浮島整備等も実施する。							
	【H30の事業内容】 ・カヌーコース更新、自動発艇装置等格納庫設置、浮島設置、発艇審判台・第2会場用乗降艇浮棧橋設置工事費:105,500千円 ・カヌースプリントジュニア海外派遣選手最終選考記録会、近畿高校総体、関西学生カヌー選手権大会事業補助金:5,630千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	西日本レベル以上の大会開催数 2大会			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	平成29年度は目標値1件を達成		
	事業効果	西播磨県民局リーディングプロジェクトの目標は、音水湖に西日本レベルのカヌー大会を誘致し、参加者等交流人口の増加による地域活性化を促進することにある。合わせて大会参加者等が合宿や観光で宍粟市にリピートする相乗効果を期待する。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	予算書頁	50			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等	財源内訳					30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	1,300				1,300	0	賃金	
H29当初予算	1,300				1,300	0	共済費	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算	1,500				1,500	0	委託料	
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	-	補助金
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】							
	地域住民による手づくりイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日を基準に「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、健康づくり、地域の魅力発信や町内の園小中高によるステージイベントなど秋の一日を楽しむイベントを行う。総事業費1,400千円(各種団体協力金他100千円を含む)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		参加者 3,000人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果	H22から継続実施し千種の秋のイベントとして定着しており、年々参加者や出店者を増えている。また、地域の代表者が企画立案から関わることにより、地域住民相互の連携が図れており、地域の活性化につながる。(参加者数)H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人 H25 2,800人 H26 2,500人 H27 2,800人 H28 2,850人 H29 488人【H29は台風接近のため文化部門のみ日を延期し開催】						

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	若者フォーラム実施事業	予算書頁	76				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進					
予算額等	財源内訳					30年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	1,705					1,705	報償費	162	
H29当初予算	1,905			1,905		0	需用費	189	
対前年度増減	△ 200	0	0	0	△ 1,905	0	1,705	役務費	80
H 28 決算	1,318				1,318	0	委託料	1,200	
事業目的	若年層市民にある生活上のニーズの把握、人権的課題の共有を図り、今後における行政の取組みに反映させるとともに、市民がまちづくりに参画する機運や人権意識を高めるねらいをもって実施する。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	
						具体名	市民	備品購入費	
						人数等	-	補助金	
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】								
	若年層への人権啓発を目的に、若者層特有の人権課題を研究するため「若者フォーラムin穴栗」を開催する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		参加者600名		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		H28参加者300名 H29参加者(見込)400名		
	事業効果	若者層の人権意識の高揚を図ることを目的として、一人ひとりが自らの課題として捉え・学び・考える機会を提供し、人権が生活のあらゆる場面で尊重され、誰にとっても住みやすいまちづくりを実現する。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	男女共同参画推進計画策定事業			予算書頁	76	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進				
	人権推進費		個別施策	②男女共同参画社会の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	3,120						3,120	報償費 213
H29当初予算	0						0	需用費 7
対前年度増減	3,120	0	0	0	0	0	3,120	委託料 2,900
H 28 決算	0						0	
事業目的	男女が互いに尊重し、思いやりの心を持ち、性別に捉われないことなく、誰もがあらゆる分野に参画し、ともに責任を担うことにより、自分らしく生きることのできるまちづくりをめざす。また、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H30	~	H31	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	女性活躍推進法に基づく男女共同参画推進計画の策定 ⇒平成30年度及び31年度の2ヶ年において、次の10年間の推進計画の策定作業を進める。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		協議会の立ち上げ、市民意識調査の調査(一部分析までを含む)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		50% ※2ヶ年度事業の中間	
	事業効果		市民、事業者、アドバイザー等が一体となり、本市の実情に沿った男女共同参画のあり方を明確にし、着実な男女共同参画社会の形成を図る。					

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業(補助金)			予算書頁	77	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進				
	人権推進費		個別施策	②男女共同参画社会の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	1,850				1,850		0	補助金 1,850
H29当初予算	1,100				1,100		0	
対前年度増減	750	0	0	0	750	0	0	
H 28 決算	0						0	
事業目的	男女が互いに尊重し、思いやりの心を持ち、性別に捉われないことなく、誰もがあらゆる分野に参画し、ともに責任を担うことにより、自分らしく生きることのできるまちづくりをめざす。また、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H29	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業(補助金)の活用促進 ※平成29年度開始の新規事業で、7団体の申請受理							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		補助団体数 7団体以上		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		当初目標は、5団体であり、140%の進捗	
	事業効果		女性の地域活動等への取組みを支援することで、市全体の活力を高める。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者啓発事業				予算書頁	119
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	6-1-6		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	消費者行政対策費		個別施策	④安全な消費生活の確保				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	763		763				0	報償費 360
H29当初予算	690		690				0	需用費 273
対前年度増減	73	0	73	0	0	0	0	使用料及び賃借料 60
H 28 決算	899		899				0	備品購入費 70
事業目的	消費者市民社会の形成に向けて、世代毎に関心の高いテーマを取り入れた市民向けセミナー(出前講座を含む)を開催し、市民意識の高揚を図る。					対象者(受益)		事業内容
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H21 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】							
	・消費者市民社会の形成に必要な考え方、知識、情報を提供し理解を促進するための啓発事業を開催する。 【H30の事業内容】 ①消費者月間啓発講演会 5月消費者月間における啓発事業の開催【1回】 ②消費者セミナー ライフステージ別(若年世代、子育て世代、シニア世代など)の形式で開催【年3回】 ③消費生活啓発映画会 『ハートフルシネマ in しそうばる』※シリーズにおいて啓発映画を上映【年2回】 ※中央防災センター2階 アースシアターを会場とする。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	①消費者月間啓発講演会 100名 ②消費者セミナー 75名 ③消費生活啓発映画会 50名		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成29年度実績 ①58名 ②50名(見込) ③-		
	事業効果	・消費者被害の防止はもとより、消費者市民社会の形成に向けた取組みを進めることで、「倫理的消費」、「持続可能な社会づくり」に繋げていく。 ・中央防災センター2階への事務所移転(H29.10)のメリットを活かし、消費生活相談窓口の周知・利用の促進を行い、市民が安心して生活できる環境づくりを進める。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	高齢運転者免許自主返納促進事業				予算書頁	47
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	2-1-11		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	防犯・交通安全対策費		個別施策	①交通安全啓発の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	750						750	賃金
H29当初予算	900						900	共済費
対前年度増減	△150	0	0	0	0	0	△150	需用費
H 28 決算	0						0	委託料
事業目的	高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の増加を防ぐため、自主返納者に対する交通手段確保のための支援を行う。					対象者(受益)		事業内容
						具体名	高齢運転者	
						人数等	約7,500人	
事業内容	事業期間	H29 ~	H35	新規・継続・拡充の別		継続	その他	
	【事業期間中の事業内容】							
	・自動車の運転に不安を有する65歳以上の運転免許自主返納者に、市内公共交通バスの運賃補助として高齢者はつらつチケット(回数券100枚)を交付する。 ※予算については、チケット利用実績による運行事業者への補助金 【H30の事業内容】 高齢者はつらつチケット交付見込数 H29:60人 H30:90人 高齢者はつらつチケット利用見込み 100円×150人×使用率50%=750,000円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	市内交通事故発生件数 H28:1,144件→H33:995件		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果	全国的に高齢運転者が加害者となる事故が問題となっており、自動車等の運転に不安を感じる高齢者の運転免許の自主返納を促進することで、市内における交通事故の減少が図れる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	スケアード・ストレイト交通安全教室				予算書頁	47
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	2-1-11		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	防犯・交通安全対策費		個別施策	①交通安全啓発の推進				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	600					600	0	賃金
H29当初予算	0						0	共済費
対前年度増減	600	0	0	0	0	600	0	需用費
H 28 決算	0						0	委託料 600
事業目的	スタントマンによって実際の交通事故を再現し、事故の状況や原因を具体的に伝え、子どもに対して交通ルールを守ることの大切さを実感させる。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	中学生	備品購入費	
					人数等	1校	補助金	
事業内容	事業期間	H30 ~	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】							
	自動車と自転車の事故、自転車の飛び出し事故、交差点での巻き込み事故などを模擬的にを行い、子どもたちに事故の状況や原因などを分かりやすく説明する。 【H30の事業内容】 委託料:600千円 ※市内の中学校1校で実施							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	市内交通事故発生件数 H28:1,144件→H33:995件	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-				
	事業効果	子どもたちが恐怖を実感することで、危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感することができる。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防車両整備事業(非常備消防)				予算書頁	134
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-3		基本施策	【14】消防・救急体制の充実				
	消防施設費		個別施策	①消防体制の強化				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	46,200					46,200	0	賃金
H29当初予算	18,000					18,000	0	共済費
対前年度増減	28,200	0	0	0	0	28,200	0	需用費
H 28 決算	43,373					43,300	73	委託料
事業目的	消防団における消防力の維持強化を図るため、老朽化した市配備の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	消防団	備品購入費 46,200	
					人数等	3部	補助金	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】							
	車両及び小型動力ポンプの更新基準を20年とする中で、計画的な更新を行う。 ※近年の更新状況 H27:小型動力ポンプ付積載車1台、積載車1台 H28:消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車1台 H29:小型動力ポンプ付積載車2台 【H30の事業内容】 消防ポンプ自動車 2台(一宮支団:東市場部、三方町部) 小型動力ポンプ付積載車 1台(山崎支団:土万部)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-			
	事業効果	老朽した消防車両及びポンプを更新することで、火災時における確実な消火活動が行えるなど消防力の強化が図れる。						

## 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

所管課	消防防災課	事業名	防災学習支援事業				予算書頁	137
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	300						300	賃金
H29当初予算	1,000						1,000	共済費
対前年度増減	△ 700	0	0	0	0	0	△ 700	需用費
H 28 決算	0						0	委託料
事業目的	宍粟防災センター災害体験設備の閉鎖に伴い、宍粟市内小学校・幼稚園・保育所を対象とした防災学習の支援措置を講じる。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	児童・幼児	備品購入費
						人数等	36校園所	補助金 300
事業内容	事業期間	H29 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟市内小学校・幼稚園・保育所・認定こども園を対象とする防災学習の支援措置 ・助成額: 移動車両借上げ料の半額とし、上限5万円  【H30の事業内容】  宍粟市内小学校・幼稚園・保育所・認定こども園を対象とした防災学習への移動車両借上げ費用の助成							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	助成団体(6団体)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	予知できない災害に対し、平時からの防災学習は必要であり、各種体験学習等を通じて幼少期の防災意識の向上が図れる。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	地域防災力の向上				予算書頁	135
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	460						460	賃金
H29当初予算	640						640	報償費 340
対前年度増減	△ 180	0	0	0	0	0	△ 180	需用費
H 28 決算	153						153	委託料
事業目的	地域住民の防災意識を高め、地域の防災情報を共有し、災害時に迅速で適切な避難行動へと繋がることを目指す。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	—	補助金 120
事業内容	事業期間	H26 ~ H30	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	地域の防災意識を高め、防災情報を共有するため、市内の各自主防災会や団体に対して指導・監修を行う。  【H30の事業内容】  ・H30年度は山崎地域において自主防災マップ作成講習会を開催し、新規にマップを作成する自主防災会を対象に作成費の補助を行う。 ・市内の福祉施設を対象に避難計画等の作成指導を行う。 ・各自主防災組織に対して訓練等の指導・監修を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	全自主防災会(155)に対する防災マップ作成支援		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成29年1月末 77団体(50%)		
	事業効果	地域防災力を高めることにより、安全・安心なまちづくりへと繋がる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	総合防災訓練				予算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	561		400				161	賃金
H29当初予算	569		360				209	共済費
対前年度増減	△8	0	40	0	0	0	△48	需用費 221
H28決算	215						215	委託料 300
事業目的	地域住民の防災力の向上と防災関係機関相互の協力体制の充実を図る。					対象者(受益)		使用料及び賃借料 40
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	—	補助金
事業内容	事業期間	H24 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>宍粟市全域において、大規模災害を想定した防災訓練を実施し、災害発生時の初期活動体制の確立及び被害の軽減を図るとともに、地域住民の自主防災意識の高揚を図る。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>平成30年度は一宮北部地区を会場として宍粟市総合防災訓練を行い、各自主防災会が行う発災型行動訓練と、メイン会場を設定して各防災機関及び応援協定機関が連携した災害対応訓練を実施し、災害時の対応訓練を行う。</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	対象自主防災会(20団体)が参加しての防災訓練		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	自主防災会・災害ボランティア団体及び行政が一体となり、各機関との連携により防災力の強化が図れる。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	災害用備蓄品購入事業				予算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	②危機管理対策				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	9,268						9,268	賃金
H29当初予算	11,147						11,147	共済費
対前年度増減	△1,879	0	0	0	0	0	△1,879	需用費 9,268
H28決算	314						314	委託料
事業目的	市内の避難者に対する非常食等の備蓄品を購入保管し、災害時に備える。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	市民	備品購入費
						人数等	—	補助金
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>地震等の大規模災害の発生を想定し、避難者への備えとして、非常食等の災害用備蓄品の拡充を図る。市内の最大避難者数を15,000人と想定し、この内60%が自力で食糧等の確保ができないものとして、9,000人分備蓄を図る。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>[食糧]9,000食×3日分=27,000食を4年周期で入れ替えることとしており、27,000食÷4年=6,750食を購入し、旧町毎で避難者想定分を保管して災害時に備える。</p> <p>[保温用資材] 避難所の保温用資材として、毛布等を購入する。</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	食糧27,000食、毛布9,000枚の購入		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		46.3%(12,508食)		
	事業効果	災害発生時により物流が停止した状況においても、避難者への食糧提供が可能になる。						



# 平成30年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険事業					予算書頁	国保13
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	1-1-1~4-1-1		基本施策	【21】医療体制の充実					
	一般管理費~保健衛生普及費		個別施策	③国民健康保険事業の充実					
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	4,211,084	0	3,065,748	0	278,700	0	866,636	報酬	394
H29当初予算	3,966,831	936,108	277,893	0	1,821,369	0	931,461	共済費	894
対前年度増減	244,253	△936,108	2,787,855	0	△1,542,669	0	△64,825	賃金	5,649
H28決算	3,891,303	1,002,211	278,910	0	1,628,422	0	981,760	旅費	110
事業目的	国民皆保険制度により、他保険加入者以外の市民(被保険者)に対して、保険給付を行うとともに、疾病の早期発見・治療・健康的な生活ができるよう保健事業等を行うことで医療費抑制を図る。				対象者(受益)		需用費	2,014	
					具体名	被保険者	役務費	4,608	
					人数等	9,400人	委託料	15,028	
事業内容	事業期間		17年度	~	新規・継続・拡充の別		継続	負担金	4,182,387
	【事業期間中の事業内容】								
	保険給付:療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭費 保健事業・医療費適正化事業:レセプト点検、第三者行為等資格点検、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、重複受診・重複服薬・頻回受診・40歳未満被保険者への保健指導 【H30の事業内容】 H30年度より兵庫県も保険者として運営。県は財政運営の責任主体となり、県内の国保運営の平準化をめざす。兵庫県から示される納付金を納め、保険給付費分について、県から交付金を受け財政運営する。納付金:1,251,751千円 保険給付:療養費2,546,527千円、高額療養費376,110千円、移送費21千円、出産育児諸費11,346千円、葬祭費3,300千円 保健事業・医療費適正化事業:上記事業期間中の事業内容と同じ								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	データヘルス計画保健指導率 70%		ジェネリック医薬品普及率 80%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	データヘルス計画保健指導率 100%		ジェネリック医薬品普及率93%
	事業効果	医療費適正化事業の実施や、特定健診を受診していない被保険者に対し、医療費データ等をもとに、早期受診や適正受診についての保健指導を行うことで、被保険者の生活習慣病発症予防、早期治療ができ、より健康的な生活ができるようになるとともに、医療費抑制につながる。							

単位:千円

所管課	債権回収課・税務課	事業名	滞納税徴収事業					予算書頁	57、国保14		
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進							
科目名等	2-2-2・1-2-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進							
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
H30当初予算	6,547					6,547	共済費	408			
H29当初予算	8,945					8,945	賃金	2,491			
対前年度増減	△2,398	0	0	0	0	△2,398	旅費	72			
H28決算	10,310					10,310	需用費	1,267			
事業目的	宍粟市の財源(税込)確保のため、収納率の向上を図る。				対象者(受益)		役務費	1,667			
					具体名	滞納者	委託料	300			
					人数等	約2,200人	負担金	335			
事業内容	事業期間		H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	公課費	7		
	【事業期間中の事業内容】										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の実施</li> <li>・財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施</li> <li>・捜索の実施(債権や不動産等の表見財産が無い場合)</li> <li>・インターネット公売等を利用した換価の促進</li> <li>・徴収強化月間(5月・12月)における一斉催告等の実施</li> <li>・任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収の実施</li> <li>・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施</li> </ul>										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	現年収納率		市税98.40%		国保税93.0%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	現年収納率(H28決算)	市税98.42%	国保税93.44%
	事業効果	預金・給与・国税還付金・動産等の差押による滞納者への接触機会の強化、任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収体制の強化及び兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施により収納率の向上を図る。									

# 平成30年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				予算書頁	55
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	5,160			2,160		3,000	賃金	
H29当初予算	10,160			2,160		8,000	共済費	
対前年度増減	△ 5,000	0	0	0	0	△ 5,000	需用費	
H 28 決算	4,487			2,160		2,327	委託料	
事業目的	エネルギーの地域循環と地球環境への貢献のため、再生可能エネルギーの利用を促進する。				対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 5,160 その他 0	
					具体名	市民等		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部、木質バイオマス燃焼機器購入費用の一部を助成する。 【H30の事業内容】 ・グリーンエネルギー機器購入補助金(太陽光システム) ・木質バイオマス燃焼機器購入補助金(ペレットストーブ・薪ストーブ)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	申請件数(太陽光20件、ペレット・薪ストーブ15件)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	市内の再生可能エネルギー供給量が増加することによりエネルギーが地域循環し、二酸化炭素排出量を抑制するとともに、エネルギーの自給率を向上させる。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業				予算書頁	55
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	4,171	1,500				2,671	賃金	
H29当初予算	6,162	3,000				3,162	共済費	
対前年度増減	△ 1,991	0	△ 1,500	0	0	△ 491	需用費	
H 28 決算	1,728	864				864	委託料	4,171
事業目的	環境基本計画に掲げる目標の達成に向け、小水力発電事業の導入をめざし、事業性評価を実施する。				対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 0 その他 0	
					具体名	市民等		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H25	～	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	環境基本計画において率先して取り組むとしている小水力発電について、適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性評価調査を進める。 【H30の事業内容】 ・黒土川小水力発電事業性評価を継続して実施する。 ・市内での小水力発電候補地を選定し、事業性評価を実施する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	新規調査箇所1カ所		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	市内でのエネルギー自給率を向上させるとともに、地域が発電事業に取り組むことにより地域の活性化を図ることができる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金					予算書頁	55
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	9,000					9,000	賃金		
H29当初予算	11,000					11,000	共済費		
対前年度増減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000	需用費		
H 28 決算	8,124					8,124	委託料		
事業目的	リサイクル資源の集団的な回収運動を奨励することにより、市民の自主的・主体的なごみの減量及び資源の有効利用を促進し、環境に配慮したまちづくりをめざす。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	PTA・子ども会等	備品購入費	
						人数等	約40団体	補助金	9,000
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 リサイクル資源集団回収団体に登録した子ども会及び幼・小・中学校PTA等に対し、自ら集団回収を行い、資源ごみ回収業者に引渡した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。 新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル:10円/kg びん、アルミ缶及びスチール缶:5円/kg 《これまでの実績》H24年(49件:1,207t)、H25年(50件:1,120t)、H26年(46件:989t)、H27年(45件:928t)H28年(39件:830t)								
	【H30の事業内容】 紙類 10円/kg×850t=8,500,000円 布類 10円/kg×30t=300,000円 びん類5円/kg×10t=50,000円 缶類 5円/kg×30t=150,000円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成30年度 917t			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	リサイクル資源の回収により、ごみの減量化と資源の有効利用を図ることができる。また、ごみ問題に対する市民意識の高揚を図ることができる。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金					予算書頁	55
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	400					400	賃金		
H29当初予算	400					400	共済費		
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	需用費		
H 28 決算	262					262	委託料		
事業目的	家庭から排出される生ごみを乾燥または堆肥化することで、ごみの減量化・再利用化を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	市民	備品購入費	
						人数等	—	補助金	400
事業内容	事業期間	H20	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 単価5千円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し、補助対象経費の1/2で2万円(百円未満切捨て)を上限として補助する。 《これまでの実績》H24年(48件:825千円)、H25年(38件:555千円)、H26年(27件:385千円)、H27年(43件:738千円)H28年(15件:262千円)								
	【H30の事業内容】 補助金20千円×20台=400千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成30年度 20台			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	家庭から排出される可燃ごみ(生ごみ)の減量化及び資源利用につながる。また、にしはりまクリーンセンターのごみ処理経費の削減が図れる。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				予算書頁	97
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	201,183			10,276		190,907	賃金	367
H29当初予算	135,344			9,730		125,614	需用費	3,795
対前年度増減	65,839	0	0	546	0	65,293	役務費	432
H 28 決算	135,580			8,024		127,556	委託料	196,489
事業目的	家庭から出た一般廃棄物(家庭ごみ)を、ごみステーションから計画的に分別収集し、市が指定する処理施設へ運搬する。ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進するとともに、資源循環型のまちを形成する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	—	公課費	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続・新規	その他		
	【事業期間中の事業内容】 17分別された家庭ごみをごみステーションから収集し、にしはりまクリーンセンターへ運搬する。家庭ごみは、可燃、不燃、粗大、資源(びん類、缶類、ペットボトル、プラ製容器、紙製容器、紙パック、新聞、雑誌等、ダンボール、布類)、特殊ごみ(乾電池、蛍光灯)で分別収集を行う。業務を市の直営と民間に委託することで、計画的に収集運搬を行うとともに、経費の削減を図る。							
	【H30の事業内容】 収集運搬は、「可燃・不燃・粗大・特殊ごみ」を委託し、資源物は平成30年度より本格的にコンテナ回収を実施する。資源物のうち「紙類・布類」と「びん類、缶類」「ペットボトル、紙製容器、紙パック」は委託、プラ製容器は市の直営で行う。 収集サイクルは、週1回(可燃)、2週間に1回(不燃、粗大、紙類、布類、びん類、缶類)、4週間に1回(ペットボトル、紙製容器、紙パック)、年2回(特殊ごみ)とする。 またモデル地区を設けて週2回の可燃ごみ収集を先行的に実施する。【新規】							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成30年度 6,018t			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	資源物の回収方法を変更【袋方式→コンテナ方式】することで効率よく収集し、リサイクルを推進する。また収集の民間委託を進めながら、市民の利便性を高めて資源循環型社会の構築を実現していく。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	資源物回収ステーション設置補助事業				予算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	4,900			0		4,900	賃金	
H29当初予算	14,000			0		14,000	共済費	
対前年度増減	△ 9,100	0	0	0	0	△ 9,100	需用費	
H 28 決算	0			0		0	委託料	
事業目的	資源物のコンテナ回収を効率的に実施するため、自治会等が設置する常設型資源物回収ステーションに補助することにより資源循環型社会の構築を図る。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民	備品購入費	
					人数等	—	補助金	
事業内容	事業期間	H29	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	
	【事業期間中の事業内容】 自治会等が、設置基準に基づき設置する常設型資源物回収ステーション設置費用について、補助金を交付する。 補助率 第1基準 設置費用の10/10(上限280,000円) 第2基準 設置費用の 5/10(上限140,000円)							
	【H30の事業内容】 資源物ステーション第1基準補助: 280,000円 × 100% × 5ヶ所 = 1,400,000円 資源物ステーション第2基準補助: 280,000円 × 50% × 25ヶ所 = 3,500,000円 合計4,900,000円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成30年度 30ヶ所			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	資源物内の異物の発見と除去を容易にし、リサイクル量の拡大とリサイクル率の向上を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	地域福祉計画策定事業				予算書頁	65
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	①地域福祉活動の推進				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	2,120					2,120	報償費	113
H29当初予算	0					0	共済費	
対前年度増減	2,120	0	0	0	0	2,120	需用費	7
H 28 決算	0					0	委託料	2,000
事業目的	現地域福祉計画の計画期間が平成31年度に終了することに伴い、社会福祉法や県地域福祉支援計画の基本的な考え方と整合を図りながら、本市における各福祉分野の現況や新たな課題等を盛り込んだ次期計画を策定する。				対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 その他	
					具体名	市民		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H30	～	H31	新規・継続・拡充の別	新規		
	【事業期間中の事業内容】							
	第3期地域福祉計画(H32～H36)の策定 ・策定関係会議の開催 ・市民アンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷							
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		—		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果		各福祉分野の具体的な実施計画を進めていく上での基本的な考え方や方向性を示すことで、地域共生社会の実現に向けた地域福祉施策の推進を図る。					

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)				予算書頁	65
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	8,247	5,293				2,954	賃金	5,680
H29当初予算	7,389	5,486				1,903	共済費	840
対前年度増減	858	△ 193	0	0	0	1,051	旅費	457
H 28 決算	4,137	3,030				1,107	需用費	28
事業目的	現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施することにより、その自立の促進を図る。				対象者(受益)		委託料 備品購入費 補助金 その他	
					具体名	生活困窮者		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H27	～		新規・継続・拡充の別	拡充		
	【事業期間中の事業内容】							
	相談支援員及び就労支援員を配置し、庁内外の関係部局・機関との連携により、現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		相談支援案件数 80件/年		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果		生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方の早期支援、自立の促進を図る。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)				予算書頁	66
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	5,976	4,139				1,837	賃金	
H29当初予算	8,229	5,604				2,625	共済費	
対前年度増減	△ 2,253	△ 1,465	0	0	0	△ 788	需用費	
H 28 決算	4,253	2,835				1,418	委託料	5,976
事業目的	就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている方に対して、包括的な就労支援を行うことにより、その自立の促進を図る。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	生活困窮者	備品購入費	
	人数等	—	補助金					
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されてる方に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得などを支援する「就労準備支援事業」と、無料職業紹介機能を活用した求人情報の提供や個別相談、さらに常用就職後の職場定着支援などを行う「就労支援」を一貫して行う。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>同上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援事業(委託料4,093千円 国庫補助2/3)</li> <li>・就労支援事業(委託料1,883千円 国庫負担3/4)</li> </ul>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	就労準備支援期間内に就労活動が見込まれる状況となった者の割合: 70%、就労活動を行ったもので就労に結びついた者の割合: 50%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	生活困窮者自立支援事業の中心的事業として、生活に困窮されている方の自立の促進に寄与する。						

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	出会い応援事業				予算書頁	84
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	1,206			1,206		0	賃金	
H29当初予算	1,277			1,277		0	共済費	
対前年度増減	△ 71	0	0	△ 71	0	0	需用費	19
H 28 決算	1,260			1,260		0	役務費	7
事業目的	少子高齢化の要因のひとつとされる未婚化・晩婚化について、独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚のきっかけとなる取り組みを推進する。				対象者(受益)		委託料	1,180
					具体名	独身男女	備品購入費	
	人数等	—	補助金					
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚のきっかけとなる「出会い」を応援する事業を継続して実施する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独身男女の出会い交流会の開催(委託料1,000千円): 2回/年(内、1回は消防団員限定による交流会とする。)</li> <li>・SNS機能を活用した結婚支援情報(婚活イベント情報や結婚に向けたスキルアップ情報等)の発信(委託料180千円)</li> </ul>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	交流会によるカップル成立数 3組/回		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚支援を推進することで、結婚、出産への展開が期待できる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				予算書頁	83
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳 主な費目 金額
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H30当初予算	3,160					3,160	報酬 246	
H29当初予算	0					0	需用費 7	
対前年度増減	3,160	0	0	0	0	3,160	役務費 7	
H 28 決算	0					0	委託料 2,900	
事業目的	現子ども・子育て支援事業計画の計画期間が平成31年度に終了することに伴い、引き続き、教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進していくことを目的に、次期計画を策定する。				対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 その他 0	
					具体名	市民		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H30	～	H31	新規・継続・拡充の別	新規		
	【事業期間中の事業内容】 第2期子ども・子育て支援事業計画(H32～H36)の策定 ・策定関係会議の開催 ・ニーズアンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷							
	【H30の事業内容】 ・計画策定委員会の開催(3回程度) ・ニーズアンケート調査の実施(アンケート作成、配布・回収、集計・分析・報告書の作成)(委託)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—				目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	
	事業効果	一人ひとりの子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境整備の促進に寄与する。						

単位:千円

所管課	介護福祉課	事業名	高齢者通いの場づくり支援事業				予算書頁	介護18
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-3		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
	一般介護予防事業費		個別施策	②高齢者の生きがいがいづくり・介護予防事業の推進				
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳 主な費目 金額
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H30当初予算	3,525	881	440		1,392	812	報償費 375	
H29当初予算	2,300	575	287		931	507	補助金 3,150	
対前年度増減	1,225	306	153	0	461	305		
H 28 決算	0	0	0	0	0	0		
事業目的	地域力を活かした住民主体の通いの場を充実させることで、地域での支え合い活動の推進や高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。				対象者(受益)		その他 0	
					具体名	高齢者		
					人数等	12,000人		
事業内容	事業期間	H29	～		新規・継続・拡充の別	継続		
	【事業期間中の事業内容】 いきいき百歳体操教室のような地域住民が主体となった健康づくりや介護予防に取り組む「通いの場」を増やし、その活動の充実及び継続を図る。							
	【H30の事業内容】 ・通いの場への専門職等の講師派遣(報償費375千円) ・通いの場への助成金の交付(補助金3,150千円)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	通いの場の新規開設数 8か所 H30年度末合計:105か所			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	97か所(H30.1月)		
	事業効果	人と人とのつながりを通じた地域づくりを進めるとともに、介護予防の効果によって元気な高齢者を増やすことができる。また、通いの場で高齢者自身が役割を持つことは活動性を高め、地域の活性化につながる。ことができる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	手話施策推進事業				予算書頁	71	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5 障害者総合支援費		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
			個別施策	②地域生活支援の充実					
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	11,384	4,806	2,403			4,175	報酬	369	
H29当初予算	9,704	4,262	2,131			3,311	共済費	644	
対前年度増減	1,680	544	272	0	0	864	賃金	4,546	
H 28 決算	8,155	3,981	1,991			2,183	報償費	5,368	
事業目的	茨城県みんなの心つなぐ手話言語条例第7条に規定する手話施策推進方針に基づき、市民が手話を1つの言語として認識し、聞こえる人と聞こえない人が互いの人格と個性を尊重し、共に支え合いながら共生する地域社会の構築をめざす。				対象者(受益)		旅費	98	
					具体名		全市民	需用費	50
					人数等		—	役務費	249
事業内容	事業期間		H28 ~	新規・継続・拡充の別		継続	備品購入費	60	
	【事業期間中の事業内容】 手話施策推進方針(条例第8条に基づき手話施策推進会議を設置し、推進方針を策定) 1. 手話に対する理解及び手話の普及を図るための事項 2. 手話による情報取得及び手話の使いやすい環境づくりに関する事項 3. 手話通訳者の配置の拡充及び処遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項 【H30の事業内容】 1. ①しろう手話CHの製作・放送 ②手話教室への講師派遣 ③職員対象の手話教室 ④手話DVDの上映・配布 ⑤広報しろう「しーたん手話講座」の定期掲載 2. ①意思疎通支援事業 ②夜間休日における緊急対応(携帯設置) ③タブレット端末(ビデオ通話用)を設置 ④事業所向け手話教室の開催 3. ①設置手話通訳者を配置 ②手話奉仕員の養成講座 ③レベルアップ講座の開催 ④現任研修への参加 ⑤試験対策講座の開催 ⑥けいわん検診の公費受診 ⑦福祉サービス総合保障保険に加入								
	事業に係る目標(数値目標)		—		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
成果目標・事業効果	事業効果 1. 手話を言語として認識し、聞こえる人が手話言語の習得や聴覚障がい者への理解を深める。 2. 手話でも音声言語と同様に情報を得ることができる環境が構築される。 3. 手話通訳者を養成することで、聞こえない人が日常のあらゆる場面で手話を用いて意思表示を行い、社会参加を行うことで、地域で安心して自立した生活を送ることが可能となる。								

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	子育て世代包括支援事業				予算書頁	83	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進					
			個別施策	①子育て環境の整備					
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	7,255	2,452	1,652		1,412	1,739	共済費	402	
H29当初予算	9,798	2,496	1,655		3,635	2,012	賃金	4,616	
対前年度増減	△ 2,543	△ 44	△ 3	0	1,412	△ 273	報償費	426	
H 28 決算	0					0	旅費	12	
事業目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。				対象者(受益)		需用費	114	
					具体名		市民	役務費	9
					人数等		—	委託料	1,676
事業内容	事業期間		H29 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 ①子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業(母子保健型)) ②しーたん広場(北庁舎3階) ③産後ケア事業・乳房ケア事業・産前産後サポート事業を実施する。 【H30の事業内容】 子どもの権利を擁護する「子ども家庭総合支援拠点」と連携し、出産・育児不安等の改善を図る。								
	事業に係る目標(数値目標)		この地域で子育てをしたいと思う親の割合<乳児健診アンケート> 91.1%(全国ペースライン)以上		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		平成27年度茨城県実績 96.2%		
成果目標・事業効果	事業効果 妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援を実施する体制を整えることで、茨城県で子育てをしようと思う人を増加させる。								



# 平成30年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	健康増進計画及び食育推進計画策定業務			予算書頁	88
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			
科目名等	4-1-1		基本施策	【20】健康づくりの推進			
	保健衛生総務費		個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進			
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	4,144					4,144	報酬 984
H29当初予算	4,854					4,854	需用費 18
対前年度増減	△ 710	0	0	0	0	△ 710	役務費 10
H 28 決算	0					0	委託料 3,132
事業目的	現行の宍粟市健康増進計画(健康しそ21)及び宍粟市食育推進計画が、平成30年度を以って計画期間が満了する。このため、健康増進法(第8条)に基づき健康増進計画、食育推進法(第18条)に基づき食育推進計画を策定する。			対象者(受益)			
					具体名	市民	
					人数等	—	
事業期間	H29	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
事業内容	【事業期間中の事業内容】 第3次宍粟市健康増進計画及び第2次宍粟市食育推進計画(計画期間:平成31年度～平成40年度) ・アンケート調査の実施・分析 現状分析・検証 ・計画策定及び健康づくり推進協議会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・計画書の印刷 【H30の事業内容】 ・計画策定及び健康づくり推進協議会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・計画書の印刷						
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	
	事業効果	平成31年度からの本市における健康づくりと食育の取り組みを総合的・計画的に推進する。					

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	子育てアプリ導入事業			予算書頁	91
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	4-1-2		基本施策	【16】子育て支援の推進			
	母子衛生費		個別施策	①子育て環境の整備			
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	1,290			940		350	賃金
H29当初予算	0					0	共済費
対前年度増減	1,290	0	0	940	0	350	需用費
H 28 決算	0					0	委託料 940
事業目的	子育て世代の多くがスマートフォンから子育て情報を得ている。子育てアプリを導入することで予防接種スケジュール管理の支援や市独自の子育て情報配信により子育て支援の充実を図る。			対象者(受益)			
					具体名	妊婦～小児の保護者	使用料 350
					人数等	約1,000人	備品購入費
事業期間	H30	～	H30	新規・継続・拡充の別	新規	補助金	
事業内容	【事業期間中の事業内容】 予防接種のスケジュール支援、子育て情報の配信機能を中心とした子育て支援ができるアプリを導入する。子育て世代の保護者が、子どもの生年月日を登録し、子どもの成長記録や予防接種や健診のスケジュール管理ができるとともに、市より健康情報や子育て・イベント情報等の配信等をスマートフォンや携帯、PCに行う。 【H30の事業内容】 アプリ導入委託料:940千円 月額利用料(6月分):350千円						
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	予防接種が複雑な2歳児までの保護者の9割がアプリを導入			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	
	事業効果	子育て世代の保護者にとっては、予防接種のスケジュール管理が容易となり負担の軽減が図られる。市においては、予防接種未接種者や健診の未受診者への案内、イベント情報の案内等がアプリ登録者へ漏れなく配信でき、個別の案内の経費や手間の軽減が図れる。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				予算書頁	106
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	71,754		53,814				17,940	賃金
H29当初予算	71,356		53,516				17,840	共済費
対前年度増減	398	0	298	0	0	0	100	需用費
H 28 決算	69,369		52,027				17,342	委託料
事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保する。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	農家集落	備品購入費
						人数等	—	補助金
事業内容	事業期間	H27	～	H31(4期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	集落で定めた計画及び協定に基づく農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。 【H30の事業内容】 38協定(集落で定めた計画)に基づく活動を支援する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	農振地域内農用地の維持管理保全 354.8ha			目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	60%		
	事業効果	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産活動の維持を図りつつ、農地の荒廃を防止する活動を行うことで、多面的機能の確保を図る。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業				予算書頁	106	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30当初予算	43,459		16,350				27,109	賃金	
H29当初予算	39,987		15,550				24,437	共済費	
対前年度増減	3,472	0	800	0	0	0	2,672	需用費	
H 28 決算	32,583		11,634				20,949	委託料	
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	市民	負担金	11,317
						人数等	—	補助金	32,142
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 (一社)兵庫県猟友会宍粟支部16班による捕獲活動 【年間目標頭数】 ①市単独有害鳥獣捕獲事業 シカ200頭 猪230頭 アライグマ・ヌートリア30頭 ②シカ有害捕獲促進支援事業 シカ1,700頭 ③シカ緊急捕獲拡大事業 シカ2,000頭 (前々年度捕獲2,271頭) 【H30の事業内容】 同上								
	【H30の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	捕獲頭数 シカ3,900頭 猪230頭 アライグマ・ヌートリア30頭			目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	加害鳥獣の捕獲を行い、農産物被害の防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系保全と生活環境の保全を図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣被害防止柵設置事業			予算書頁	106
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興			
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備			
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	5,013			140		4,873	賃金
H29当初予算	4,637			200		4,437	共済費
対前年度増減	376	0	0	△ 60	0	436	需用費
H 28 決算	4,824		2,696			2,128	委託料
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。				対象者(受益)		工事請負費
					具体名	農業集落	備品購入費
					人数等	—	補助金 5,013
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】						
	<p>有害鳥獣による農業被害防止として、集落型・団地型による被害防止柵を設置及び補修する集落に対し支援する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>野猪等被害防止柵設置事業 集落型 7地区 団地型15地区 (予定)補修型2地区</p>						
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	農作物獣害被害額低減 H26 16,828千円→H32 8,000千円		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H28 11,038千円 66%	
	事業効果	有害鳥獣防護柵の設置を行い、農産物の被害防除による農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全を図る。					

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	穴粟産物販売促進事業			予算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30当初予算	660	300		300		60	賃金	
H29当初予算	2,430			2,430		0	共済費	
対前年度増減	△ 1,770	300	0	△ 2,130	0	60	需用費 60	
H 28 決算	1,962			1,567		395	委託料 600	
事業目的	地産地消による市内、市外直売所への安全安心な農作物等の安全供給により、購入者の購買意欲と生産者の生産意欲を高める相乗効果と、「畑の教科書・講習会・レシピ」継続による更なる就農者の確保に努め、農地の有効利用や耕作放棄地の解消を図る。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民	備品購入費	
					人数等	—	補助金	
事業内容	事業期間	H26 ~	H30	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>①販売促進事業(穴粟産応援キャンペーン) 消費者の購買意欲の向上と生産者の生産意欲向上を促し穴粟産物にシールを貼付し農産物の差別化、販売促進を図る。</p> <p>②ふるさとの野菜利用促進事業 畑の講習会実施・レシピ・レシピ集の継続的作成による就農意欲向上と農産物の利用促進を図る。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>①市民への農業機械等の講習会を継続 ②穴粟の農産物を利用したレシピの作成とレシピ集を利用した啓発</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	直売所来客数10%増 H26 758千人×1.1=834千人		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H28来客数758千人 H26対比 ±0		
	事業効果	穴粟産農産物の差別化による購買意欲の拡大及び生産者の生産意欲の向上による生産者の拡大、さらには耕作放棄地の解消を図ることができる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	新規就農・定住促進事業			予算書頁	105	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3	基本施策		【1】農業の振興					
	農業振興費	個別施策		①担い手の確保・育成					
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	3,604	0	0	0	3,604	0	0	補助金	3,000
H29当初予算	2,120				2,120		0	使用料	120
対前年度増減	1,484	0	0	0	1,484	0	0	委託料	484
H 28 決算	1,120				1,120		0		
事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。					対象者(受益)			
						具体名	新規農業者		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H27	～	H32	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。</li> <li>・宍粟市で就農をめざす農業者へ就農前研修場所の提供を行う。</li> </ul> 【H30の事業内容】 市内での定住・新規就農者に対し奨励金(1,000千円を上限)として営農継続経費を助成する。 市内定住し農業を計画している者に対し、農地付住宅を安価に提供する。(安賀地区1件) 新規就農をめざし市内での就農前短期研修希望者に対し認定農家での研修を実施する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年間2名以上			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H27・29→1名(新規就農) H28→1名(就農前研修)			
	事業効果	新規就農・定住者を増やすことで、地域農業の活性化、及び遊休農地等の発生防止を図るとともに、市内定住者受入れによる人口減の抑制を図る。							

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	農業収益力向上対策支援事業			予算書頁	106	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3	基本施策		【1】農業の振興					
	農業振興費	個別施策		②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	8,069						8,069	賃金	
H29当初予算	10,677						10,677	共済費	
対前年度増減	△ 2,608	0		0	0	0	△ 2,608	需用費	
H 28 決算	5,277						5,277	委託料	
事業目的	農業用施設・設備及び機械購入等の支援を行うことで、農業の多角化を促進し、農家の収益性向上による経営安定と地域農業の活性化を図る。					対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 8,069	
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H25	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	①園芸施設用ビニールハウス設置補助 ②農業用施設及び設備整備補助 ③農業機械購入補助 ④中山間地域等担い手収益力向上支援補助 【H30の事業内容】 ①園芸施設用ビニールハウス設置補助 3件 ②農業用施設及び設備整備補助 1件 ③農業機械購入事業補助 10件								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	農業総生産額の維持向上 H26 1,409百万円→H31 1,429百万円			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	H28 1,222百万円			
	事業効果	農家の生産性向上による農家収入の増加を図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	多面的機能支払交付金事業				予算書頁	104
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	77,429		56,747		62		20,620	賃金 2,432
H29当初予算	79,454		58,288		73		21,093	共済費 363
対前年度増減	△ 2,025	0	△ 1,541	0	△ 11	0	△ 473	需用費 616
H 28 決算	80,308		59,216		83		21,009	使用料 130
事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	農業集落	備品購入費
						人数等	-	交付金 73,888
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。 負担区分：国 50% 県 25% 市 25%							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		協定面積を5年間継続して活動する		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果		農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の維持保全活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能の維持・発揮を図る。 協定面積1,012.4ha (田962.8ha 畑49.6ha)					

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農地環境整備事業(安賀地区)				予算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【1】農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	16,143		10,402	2,280		3,400	61	報償費 233
H29当初予算	7,519		1,169	2,460		3,800	90	旅費 15
対前年度増減	8,624	0	9,233	△ 180	0	△ 400	△ 29	需用費
H 28 決算	7,096		1,140	1,949		3,900	107	委託料 10,169
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市交流を促進する。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	関係農家	備品購入費
						人数等	55戸	負担金 5,726
事業内容	事業期間	H24	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24～H31、全体事業費 261,100千円 負担区分:生産区域事業費(国55% 県30% 市10% 地元5%)、 保全区域事業費(国55% 県7% 市21% 地元17%)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		優良農地の確保 A=11.2ha		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		92.4%	
	事業効果		ほ場整備を契機とした農地の集積並びに集約に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流を実施することで、「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営基盤づくりを図る。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業(戸原地区)				予算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【1】農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	1,813			776		1,000	37	賃金
H29当初予算	5,103			2,187		2,600	316	共済費
対前年度増減	△ 3,290	0	0	△ 1,411	0	△ 1,600	△ 279	需用費
H 28 決算	1,485			636		700	149	委託料
事業目的	担い手の水管理労力を軽減し、適切な施設管理体制を整え、担い手の経営規模拡大及び農業競争力の強化を図る。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	戸原地区住民	備品購入費
						人数等	222戸	負担金 1,813
事業内容	事業期間	H27	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	全体事業費:53,000千円 事業内容:遠方操作装置の設置 負担区分:事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		遠方操作装置の設置		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		100%	
	事業効果 頭首工ゲートの遠方操作により地区内の防災減災対策と水管理労力の軽減を図る。							
	【H30の事業内容】							
本体操作室と遠方操作室の通信線(光ケーブル)設置L=1.0km 事業費負担金:1,813千円(10,355千円×(10%+7.5%))								

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業				予算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【13】防災体制の充実				
	農村整備事業費		個別施策	②危機管理対策				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	31,730		2,900			25,700	3,130	賃金
H29当初予算	41,730		36,000			4,900	830	共済費
対前年度増減	△ 10,000	0	△ 33,100	0	0	20,800	2,300	需用費 230
H 28 決算	37,160		27,184			9,700	276	委託料 2,900
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持及び地域住民の安全確保を図る。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	ため池受益者	備品購入費
						人数等	-	負担金 28,600
事業内容	事業期間	H26	~	H33	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	重点整備ため池の耐震化整備を行うため、事業採択に必要な整備計画書作成を行い県営事業として、ため池耐震化整備工事を実施する。(対象ため池:高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池の8池) 負担区分はため池の「整備計画書作成業務」及び「ため池定期点検」は国費100%で、「ため池耐震化整備工事」については国費55%、県費34%、市費11%で実施する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		ため池耐震化整備8池100%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		28.2%	
	事業効果 ため池耐震化整備により災害に強い農村づくりの推進を図る。							
	【H30の事業内容】							
ため池耐震化整備事業負担金(県営) ①上牧谷地区(高牧上池・下池)100,000千円×11% ②宇原池30,000千円×11% ③与泰寺池100,000千円×11% ④湯塚池・宮の奥池30,000千円×11% ため池定期点検委託料 47箇所×60,000円/箇所								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業生産基盤整備事業				予算書頁	108	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-6		基本施策	①農業の振興					
	農地費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30当初予算	15,000					10,000	5,000	賃金	
H29当初予算	15,700					3,200	12,500	共済費	
対前年度増減	△ 700	0	0	0	0	6,800	△ 7,500	需用費	
H 28 決算	22,102					1,605	20,497	委託料	
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して原材料支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	農会	原材料費	5,000
						人数等	-	補助金	10,000
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0			
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤施設の改修に対して原材料を支給(材料費が10万円以上で50万円を上限)する。</li> <li>・農業用施設の改修に対して助成(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円を上限)する。</li> </ul>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		要望地区31団体の事業実施		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	農業生産基盤の機能回復により、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全を図る。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業				予算書頁	111	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30当初予算	5,910		4,432				1,478	賃金	
H29当初予算	7,815		5,860				1,955	共済費	
対前年度増減	△ 1,905	0	△ 1,428	0	0	0	△ 477	需用費	
H 28 決算	6,574		4,929				1,645	委託料	
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	協定締結者	備品購入費	
						人数等	-	補助金	5,910
事業内容	事業期間	H25	~	H33	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画作成に係る経費に対し交付する。 経営委託型1ヘクタール当たり 38,000円</li> <li>・条件整備として作業道の簡易改良に係る経費に対し交付する。 計画区域において積算基礎森林面積1ヘクタール当たり 40,000円</li> </ul>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果	計画作成に必要な経費並びに作業道の改良に係る経費を支援し、森林所有者にかかる負担を軽減することで、団地化を図り森林整備の促進を図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	林業労働者確保対策事業				予算書頁	111
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	15,350					15,350	賃金	
H29当初予算	18,800					18,800	共済費	
対前年度増減	△ 3,450	0	0	0	0	△ 3,450	需用費	
H 28 決算	1,440					1,440	委託料	
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るため、林業事業者が雇用する林業従事者の育成に対する支援や新規事業者が高額な高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	林業事業者	備品購入費	
	人数等	—	補助金	15,350	その他	0		
事業内容	事業期間	H29	～	H33	新規・継続・拡充の別	継続		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業者育成支援事業(技能講習等の受講費用補助、従業員の社会保険等並びに住居手当補助)</li> <li>・新規事業者林業機械支援事業(新品、中古購入補助、リースや補修経費補助)</li> <li>・H29(新規)2事業者予定</li> <li>・林業担い手育成対策事業(国「緑の雇用」事業 上乗せ補助)</li> <li>・H27(3社 6名) H28(4社 6名) H29(3社 5名)予定</li> </ul> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業者育成支援事業:新規事業者3社 4,340千円</li> <li>・新規事業者林業機械支援事業:新規事業者3社(購入、リース) 10,050千円</li> <li>・林業担い手育成対策事業:既存事業者2社 960千円 合計 15,350千円</li> </ul>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	素材生産量104,000m <sup>3</sup> /年			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	83%		
	事業効果	持続可能な森林整備を行う林業従事者の確保育成により、地域林業の発展を図る。						

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				予算書頁	111
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	66,431			9,128		57,303	賃金	
H29当初予算	108,550			22,579		85,971	共済費	
対前年度増減	△ 42,119	0	0	△ 13,451	0	△ 28,668	需用費	
H 28 決算	77,285			11,219		66,066	委託料	
事業目的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	森林所有者	備品購入費	
	人数等	—	補助金	66,431	その他	0		
事業内容	事業期間	H24	～	H33	新規・継続・拡充の別	継続		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27 間伐 668.34ha、作業道18,767m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽5.13ha・防護柵813m)、住民参画型里山林再生事業1地区</li> <li>・H28 間伐935.76ha、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽1.54ha・防護柵681m)、住民参画型森林整備事業1地区、H29 間伐1,376.57ha、広葉樹林化促進パイロット事業(植栽1.54ha・防護柵1,700m) 予定</li> </ul> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広葉樹林化促進パイロット事業3地区(間伐10.00ha、植栽0.78ha、防護柵800m) 4,332千円</li> <li>・森林整備促進事業(間伐) 62,099千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 66,431千円</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	間伐33,620ha			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	30%		
	事業効果	間伐を実施することにより、水源涵養機能など、森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進するとともに、安定した素材生産を促進する。						



# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	緑税活用事業			予算書頁	110	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	5-2-2	基本施策		【10】自然環境の保全					
	林業振興費	個別施策		①森林環境の保全					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	126,997		126,405				592	賃金	2,300
H29当初予算	203,941		202,819				1,122	共済費	343
対前年度増減	△ 76,944	0	△ 76,414	0	0	0	△ 530	需用費	1,223
H 28 決算	164,169		163,493				676	役務費	36
事業目的	多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置する。					対象者(受益)		補助金	123,095
						具体名	森林所有者		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H28 ~ H32	新規・継続・拡充の別	継続		その他	0		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>混交林整備事業(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等) (H27 5地区・H28 5地区・H29 5地区予定)</li> <li>緊急防災林整備事業(簡易土留工設置) (H27 174.10ha・H28 284.85ha・H29 350.00ha予定)</li> </ul> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>混交林整備事業 (3年目2地区) 38,592千円、(1年目2地区) 9,710千円 計 48,302千円</li> <li>緊急防災林整備事業 実施面積 300ha 71,813千円</li> <li>住民参画型里山林再生事業(2地区) 2,980千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計123,095千円</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	広葉樹転換面積10.4ha/年			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	水土保持機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待でき、また、間伐木を利用した簡易土留工の設置を行うことにより、山腹斜面の防災機能を高め災害に強い森づくりを図る。							

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	宍粟材利用推進事業			予算書頁	111		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2	基本施策		【2】林業の振興						
	林業振興費	個別施策		③宍粟材流通の整備促進						
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	2,796	750					2,046	賃金		
H29当初予算	3,485						3,485	共済費		
対前年度増減	△ 689	750	0	0	0	0	△ 1,439	需用費		
H 28 決算	3,368						3,368	使用料及び賃借料	1,296	
事業目的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		工事請負費	補助金	1,500
						具体名	市民等			
						人数等	—			
事業内容	事業期間	H13 ~ —	新規・継続・拡充の別	継続		その他	0			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宍粟材普及促進支援事業 ・宍粟材推進会議への助成</li> <li>宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)借上</li> </ul> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宍粟材普及促進支援事業 1,500千円</li> <li>宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)借上料 1,296千円</li> </ul>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	素材生産量104,000m <sup>3</sup> /年			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	83%				
	事業効果	宍粟材の利用を促進することで、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	里山林整備事業					予算書頁	111	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	5-2-2		基本施策	【5】生活景観の保全						
	林業振興費		個別施策	③里山・田園景観の保全						
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	6,300	600			600		5,100	賃金		
H29当初予算	2,300	600					1,700	共済費		
対前年度増減	4,000	0	0	0	600	0	3,400	需用費		
H 28 決算	2,411	1,110					1,301	委託料	1,000	
事業目的	市民が自主的及び主体的に行う危険木の伐採から広葉樹等の植樹事業に加え、“日本一の風景街道づくり”に繋がる景観形成を図ることで、魅力ある景観づくりを市全域で取り組み、地域の活性化と環境保全を推進する。					対象者(受益)		工事請負費		
						具体名	市民等	原材料費		200
						人数等	-	補助金		5,100
事業内容	事業期間		H23 ~	新規・継続・拡充の別		拡充	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	【ふるさとの森づくり事業】 ・H27 (3件) 799千円 ・H28 (4件) 1,301千円 【彩りの回廊プロジェクト事業】 ・H28 苗の育成管理 994千円、苗購入費 116千円 【H30の事業内容】 【ふるさとの森づくり事業】市民が自主的及び主体的に取り組む里山林整備等に必要経費への助成 ・16件(1年目:7件、2~5年目:9件) 5,100千円 【彩りの回廊プロジェクト事業】公道沿いの山林や河川沿いなどに花木等の植樹に用いる苗の育成 ・苗の育成・管理委託費1,000千円 ・苗購入費200千円									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		地域が主体的に行う里山づくりを始めとする地域活動等の取組が広がることで、市全域が彩りと魅力のある景観となり、地域の環境保全や景観形成に繋がる。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業					予算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-3		基本施策	【2】林業の振興						
	造林整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備						
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	47,480		23,652				23,828	賃金		
H29当初予算	59,733		32,693				27,040	共済費		
対前年度増減	△ 12,253	0	△ 9,041	0	0	0	△ 3,212	需用費		
H 28 決算	35,417		9,121				26,296	役務費	5,306	
事業目的	原木の安定供給を目指し、率先して搬出間伐を行い突栗材の利活用に努める。また、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)		工事請負費		
						具体名	突栗市	備品購入費		
						人数等	-	補助金		
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	・H27 搬出間伐 13ha 未利用材搬出 608t 岩野辺字杉山口 生栖字天下タワ ・H28 搬出間伐 41ha 未利用材搬出 1,193t 福知字細畑 黒土字峯山 ・H29 搬出間伐 10ha 未利用材搬出 592t 生栖字ユリ 【H30の事業内容】 ・千種町西河内ほか(搬出間伐 24ha、伐捨間伐 2ha) 39,833千円(未利用材搬出 459t) 2,341千円 合計 42,174千円 ※(参考)搬出間伐による立木売払収入予定額 36,825千円									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		搬出間伐:24ha 未利用材搬出:459t			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図るとともに、未利用材については木質バイオマス発電へ供給し、林地残材の減量化で災害に強い森林づくりを図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	その他林業施設整備事業				予算書頁	112		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-4	林業基盤整備事業費		基本施策	【2】林業の振興						
			個別施策	②林業生産基盤の整備							
予算額等			財源内訳					30年度当初予算の内訳			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	20,336							20,336	役務費	24	
H29当初予算	17,057						2,600	14,457	委託料	7,712	
対前年度増減	3,279	0	0	0	0	△ 2,600		5,879	工事請負費	7,400	
H 28 決算	15,035							15,035	原材料費	1,400	
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道への補助金支給など林業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		公有財産購入費		0	
						具体名	市民等		補助金等		2,800
						人数等	-		補償金		1,000
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他		0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金 ・治山林道協会会費</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>・橋梁台帳作成業務委託料 7,125千円 ・市管理林道の草刈り等委託料 161千円 ・林道の維持補修工事 7,400千円 ・原材料費 1,400千円 ・治山林道協会負担金 2,000千円 ・地元管理林道補修工事補助金 800千円 ・立木補償(細野白口線) 1,000千円 等</p>										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業効果	林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに木材の安定供給を促進する。									

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	治山施設災害復旧事業				予算書頁	170		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり						
科目名等	10-1-4	治山施設災害復旧費		基本施策	【13】防災体制の充実						
			個別施策	②危機管理対策							
予算額等			財源内訳					30年度当初予算の内訳			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	22,621		5,740	3,540				13,341	賃金		
H29当初予算	20,146		6,666	2,968				10,512	使用料及び賃借料	391	
対前年度増減	2,475	0	△ 926	572	0	0		2,829	需用費	420	
H 28 決算	10,352			1,606				8,746	委託料		
事業目的	山地災害箇所での治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		工事請負費		21,810	
						具体名	市民等		備品購入費		
						人数等	-		補助金		
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他		0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・山地災害復旧工事 ・治山関連附帯流末工事</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>・県単独補助治山事業 山崎町塩田地区 8,610千円 ・流末水路工事 山崎町下町 3,600千円、一宮町安積 2,100千円、千種町河呂 7,500千円 合計 21,810千円</p>										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			工事実施地区数 4地区		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業効果	治山治水によって森林の公益機能の回復を図り、森林の保全及び災害の防止を図る。									

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	中小企業対策事業				予算書頁	114
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策	①中小企業の経営安定化				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	303,162				300,034		3,128	賃金
H29当初予算	303,000				300,030		2,970	共済費
対前年度増減	162	0	0	0	4	0	158	需用費
H 28 決算	302,780				300,029		2,751	委託料
事業目的	市内中小企業者等へ資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市内で一年以上事業を営む中小企業者等	負担金、補助金	3,162
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続		貸付金 300,000
	【事業期間中の事業内容】 産業振興資金300,000千円を金融機関に預託し、中小企業者等の事業活動に必要な低利の融資を実施するとともに、当該融資利用者に対して1%の利子補給を行う。 【H30の事業内容】 産業振興資金貸付金:300,000千円、利子補給金:3,162千円 年間融資件数:30件							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 412.3億円 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 474.3億円 (H26)		
	事業効果	市内中小企業の経営基盤の安定と強化を図る。						

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	産業立地促進事業				予算書頁	114
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	123,473					6,900	116,573	賃金
H29当初予算	48,936						48,936	共済費
対前年度増減	74,537	0	0	0	0	6,900	67,637	需用費
H 28 決算	51,310						51,310	委託料
事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資することを目的とする。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	企業	備品購入費	
事業内容	事業期間		H23 ~ H32	新規・継続・拡充の別		継続		負担金、補助金 123,473
	【事業期間中の事業内容】 産業立地促進条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に係る固定資産税等免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、緑化奨励助成、雇用奨励助成、障害者雇用奨励助成を行う。 【H30の事業内容】 H30:123,473千円(H27認定分:2件、H28認定分:6件、H29認定分:1件) 年間の市外からの企業誘致件数:1件(H29:1件)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 412.3億円 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 474.3億円 (H26)		
	事業効果	企業の進出や規模拡大により新たな雇用が生まれるとともに、市内企業の市外への流出を防止し雇用の維持を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	定住応援・就職活動支援事業				予算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策	④就職支援の充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	9,611	0	0	0	0	0	9,611	賃金
H29当初予算	0						0	旅費 200
対前年度増減	9,611	0	0	0	0	0	9,611	需用費
H 28 決算	0						0	委託料 4,300
事業目的	宍粟市の企業や暮らしの魅力を、都市部(姫路圏域、京阪神地域等)の学生・若者向けに発信し、地域が一体となって、域内での就職を応援するキャンペーンを強力に推進する。					対象者(受益)		工事請負費 2,500
						具体名	市民等	使用料及び賃借料 711
						人数等	-	負担金 1,900
事業内容	事業期間	H30 ~	新規・継続・拡充の別		新規		その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	① 地域就活情報ポータルサイトの開設 ② 紙媒体(ポスター・チラシ・パンフレット・DM等)による宣伝活動 ③ 都市部における就職・転職フェアの開催 ④ 地域創生インターンシップの推進  【H30の事業内容】 同上							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	従業者数(工業統計) 4,605人 従業者数(商業統計) 2,389人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	従業者数(経済センサス) 4,714人 従業者数(経済センサス) 2,708人 (H28)			
	事業効果	地域人材の育成・発掘と地域外からの人材誘致による地域産業の強化、地域経済の活性化を図る。						

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	無料職業紹介事業				予算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策	④就職支援の充実				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	9,494				6,633	2,800	61	賃金
H29当初予算	3,300				3,300		0	共済費
対前年度増減	6,194	0	0	0	3,333	2,800	61	需用費
H 28 決算	1,298				1,298		0	委託料 9,494
事業目的	求職者に対する職業相談、職業紹介及び企業の求人開拓を行うことで、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与することを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費
						具体名	求職者・求人企業	備品購入費
						人数等	-	負担金、補助金
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続・拡充の別		拡充		その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	無料職業紹介所を設置し、ハローワークオンライン情報の活用とともに、市内企業における新規求人の開拓を行い、その情報をもとに求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナーを行う。  【H30の事業内容】 就労準備支援事業と連携し、仕事に関する窓口を一本化し実施する。 年間相談件数: 920件、年間就職数: 100件 ※平成30年6月以降週2日から週5日に拡充して開設予定							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	従業者数(工業統計) 4,605人 従業者数(商業統計) 2,389人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	従業者数(経済センサス) 4,714人 従業者数(経済センサス) 2,708人 (H28)			
	事業効果	求職者の利便性の向上と早期就職の実現が図られるとともに、市内企業の人材確保に資する。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	山崎中心市街地活性化事業			予算書頁	114
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費	個別施策		①中小企業の経営安定化				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	10,000	5,000					5,000	賃金
H29当初予算	5,875						5,875	共済費
対前年度増減	4,125	5,000	0	0	0	0	△ 875	需用費
H 28 決算	0						0	委託料
事業目的	山崎中心市街地活性化委員会の取り組みを支援し、山崎商店街の賑わいを取り戻し、活性化を図ることを目的とする。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	商店主	備品購入費	
					人数等	—	負担金、補助金 10,000	
事業内容	事業期間	H29	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	町家や空き店舗のリノベーション、町並みの整備、集客イベント等を行い、山崎商店街周辺を観光地として活性化を図る取り組みを行う山崎中心市街地活性化委員会に支援を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		商品販売額 412.3億円 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		商品販売額 474.3億円 (H26)	
	事業効果		山崎商店街の活性化が図られるとともに、観光入込客の増加を図る。					

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	UIJターン創業者等借入保証料支援事業			予算書頁	114
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費	個別施策		②企業誘致の推進と起業家支援				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	484						484	賃金
H29当初予算	0						0	共済費
対前年度増減	484	0	0	0	0	0	484	需用費
H 28 決算	0						0	委託料
事業目的	兵庫県外からUIJターンを行う創業者及び中小企業者等に対し、兵庫県信用保証協会と連携し支援することで、宍粟市における円滑な創業、事業発展を後押しし、地域経済の活力向上に資する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	企業	備品購入費	
					人数等	—	負担金、補助金 484	
事業内容	事業期間	H30	～	H33	新規・継続・拡充の別	新規	その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	兵庫県外から宍粟市にUIJターンを行う創業者、中小企業者等、地域おこし協力隊員が宍粟市内で創業する場合の保証料(兵庫県信用保証協会が保証を行うもの)に対して支援する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 412.3億円 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		製造品出荷額 637.4億円 商品販売額 474.3億円 (H26)	
	事業効果		兵庫県信用保証協会と連携し、創業者や中小企業者等による創業支援事業を行うことで、宍粟市のPRを行うとともに、地域経済の活性化を図る。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	中小企業奨学金返済支援事業				予算書頁	114
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策	④就職支援の充実				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	300					300	賃金	
H29当初予算	0					0	共済費	
対前年度増減	300	0	0	0	0	300	需用費	
H 28 決算	0					0	委託料	
事業目的	市内中小企業が行う奨学金返済負担軽減制度に対し助成することで、中小企業の人材確保と若い世代のUIJターン就業を促進する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	企業	備品購入費	
					人数等	—	負担金、補助金	
事業内容	事業期間	H30 ~	新規・継続・拡充の別		新規	その他		
	【事業期間中の事業内容】							
	若手社員の奨学金(日本学生支援機構)返済を支援する市内に事業所のある中小企業に対し、(一財)兵庫県雇用開発協会と連携し、当該中小企業の負担額の一部を支援する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		従業者数(工業統計) 4,605人 従業者数(商業統計) 2,389人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		従業者数(経済センサス) 4,714人 従業者数(経済センサス) 2,708人 (H28)	
	事業効果		兵庫県雇用開発協会と連携し事業を行うことで宍粟市のPRを行うとともに、中小企業の人材確保と若い世代のUIJターン就業の促進を図る。					

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	森林セラピー推進事業				予算書頁	115
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3・6-1-4		基本施策	【4】観光の振興				
	観光振興費・観光施設費		個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	5,965	2,000			1,000	2,965	賃金	
H29当初予算	33,183		3,600		23,600	5,983	旅費	100
対前年度増減	△ 27,218	2,000	△ 3,600	0	△ 22,600	△ 3,018	需用費	
H 28 決算	28,422	14,489	5,400	1,955	6,149	429	委託料	4,715
事業目的	県内初の森林セラピー基地として、周辺施設整備やソフト事業を展開し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	観光客	備品購入費	
					人数等	—	負担金、補助金	
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】							
	森林セラピー運営(セラピー受講・体験イベント、ガイドスキルアップ、出張健康チェック、宣伝広告)、施設整備(運行路整備)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		森林セラピー体験者数 3,000人 総合戦略KPI(H31)		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		H30.1時点:548人	
	事業効果		森林資源を活用したヘルスツーリズムとして実施することで、宍粟市の知名度の向上を図るとともに、交流人口の増加と関連産業の振興等による地域経済の活性化を図る。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業				予算書頁	115		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興						
	観光振興費		個別施策	①魅力の発信の強化						
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	11,150	5,575					5,575	賃金		
H29当初予算	11,950						11,950	旅費		
対前年度増減	△ 800	5,575	0	0	0	0	△ 6,375	需用費		
H 28 決算	11,574	11,507					67	委託料	6,000	
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市において、観光情報の発信を行い、宍粟市への交流人口の増加を図る。					対象者(受益)		工事請負費		
						具体名	観光客	使用料及び賃借料		3,750
						人数等	—	負担金、補助金		1,400
事業内容	事業期間	H26	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	姫路駅前に開設している「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」において、姫路市民や観光客を対象に観光情報の発信や宍粟市産物の販売、PRイベント等を行う。 また、兵庫県・近隣市町・しそ森林王国観光協会・山崎商店街連合会等と連携し、PR事業を実施する。 【H30の事業内容】 観光案内、観光イベントの紹介、宍粟市産物販売、空き家紹介、集客イベントの開催 土地借上料 3,750千円 光熱水費負担金 1,400千円 運営委託料 6,000千円 計11,150千円 年間来場者数 60,000人(H29.12時点:46,343人)									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(H32)			目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H28:117万人			
	事業効果	常駐的に姫路駅前で情報発信することにより、宍粟市の知名度をさらに高めるとともに、交流人口の増加を図る。								

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	しそ森林王国観光協会支援事業				予算書頁	116		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興						
	観光振興費		個別施策	②観光客受入体制の充実						
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	33,175	2,000			11,788	3,500	15,887	賃金		
H29当初予算	25,878				6,988		18,890	旅費		
対前年度増減	7,297	2,000	0	0	4,800	3,500	△ 3,003	需用費		
H 28 決算	21,135				8,677		12,458	委託料		
事業目的	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。					対象者(受益)		工事請負費		
						具体名	観光客	使用料及び賃借料		
						人数等	—	負担金、補助金		33,175
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	公益財団法人しそ森林王国観光協会が観光地域づくりの司令塔となり、多様な関係者との連携による森林環境の保全と観光を基本とした地域づくりを推進するための活動に支援を行う。 【H30の事業内容】 ①やまたびEXPRESS事業 2,625千円(拡充) ②森林王国女王設置事業 810千円 ③観光ガイド育成事業 270千円 ④観光イベント支援事業 600千円 ⑤藤まつり支援事業 525千円 ⑥観光プロモーション事業 9,300千円 ⑦最上山もみじ祭り運営事業 1,800千円 ⑧発酵のまちづくり事業 1,100千円(新規) ⑨組織運営 15,200千円等									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(H32)			目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H28:117万人			
	事業効果	豊かな森林資源を宍粟市の最大の魅力とし、多様な関係者による保全と活用を通じて、魅力ある観光地域づくりと交流人口の増加を図る。								



# 平成30年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	指定管理施設更新・修繕事業			予算書頁	117
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-4	基本施策		【4】観光の振興				
	観光施設費	個別施策		③観光拠点の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	69,888					56,200	13,688	賃金
H29当初予算	72,200					61,000	11,200	旅費
対前年度増減	△ 2,312	0	0	0	0	△ 4,800	2,488	需用費 4,000
H 28 決算	56,577				28,066	19,322	9,189	委託料 2,268
事業目的	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新および機能強化することにより施設の機能性と快適性を高め、市外からの観光客の増加を目指す。				対象者(受益)		工事請負費 61,620	
					具体名	観光客	原材料費	
					人数等	—	負担金、補助金 2,000	
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続		その他 0
	【事業期間中の事業内容】							
	老朽化した指定管理施設及び設備について、計画的な更新・修繕、機能強化を実施し、適正な施設維持・管理を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(H32)		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		H28:117万人	
	事業効果	観光施設において市内外からの利用者に対して安全の確保と快適な空間を提供することで、交流人口の拡大を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費				予算書頁	103
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-1		基本施策	【1】農業の振興				
	農業委員会費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30当初予算	20,453		5,058		288		15,107	報酬 12,732
H29当初予算	18,856		4,656		280		13,920	賃金 2,137
対前年度増減	1,597	0	402	0	8	0	1,187	共済費 326
H 28 決算	14,575		5,139		299		9,137	旅費 1,144
事業目的	農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図るとともに、農業経営の活性化をめざし、自らが進んで活動する農業委員会を確立する。					対象者(受益)		需用費 521
						具体名	農家・市民	委託料 2,686
						人数等	-	負担金・補助金 572
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 335	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。</li> <li>・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導・助言を行う。</li> </ul> </li> <li>2. 農地台帳、地図システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。</li> <li>・住基データ、土地データを取り込み最新のものに随時更新する。</li> </ul> </li> <li>3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施</li> <li>4. 優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積等の農地中間管理機構を中心とした農地利用の最適化を推進</li> <li>5. 農業者年金業務の推進</li> <li>6. 地域課題に対する世話役・相談活動</li> <li>7. 情報提供活動(市HP、市広報等)</li> <li>8. 農地法第3条に係る農地取得のための下限面積の検討</li> <li>9. 農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</li> </ol>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		農地パトロールの実施: 2,568ha		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果		農地パトロールを実施し耕作放棄地(遊休農地)の把握に努め、農地を適正に管理していない農業者に対して指導・助言を行い、耕作放棄地の発生防止と解消を図る。併せて、農地の利用意向調査等により農地中間管理機構を中心とした担い手への農地集積など農地利用の適正化を図る。					

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課	事業名	道路維持補修事業					予算書頁	122	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-2		基本施策		【7】道路網の整備					
	道路維持費		個別施策		①生活道路網の整備					
予算額等		財 源 内 訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	102,992	11,181	7,500		183	43,317	40,811	賃金	12,713	
H29当初予算	145,354	28,020	7,500		191	51,300	58,343	共済費	2,071	
対前年度増減	△ 42,362	△ 16,839	0	0	△ 8	△ 7,983	△ 17,532	需用費	5,473	
H 28 決算	149,694	21,515	1,500		184	44,145	82,350	委託料	4,148	
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修・修繕により安全に通 行できるよう維持管理を行う。また、地元管理の里道水路の改 修修繕を支援する。					対象者(受益)		工事請負費		67,500
						具体名	市民及び道路通行者	原材料費		6,504
						人数等	-	補助金		3,000
事業内容	事業期間		H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他		1,583
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装修繕工事・側溝等修繕工事・緊急小規模工事・直営班対応</li> <li>・里道水路修繕補助(事業補助金、原材料支給)</li> </ul>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路通行者の交通の安全性を確保する。里道・水路の良好な維持管理の奨励と地域コミュニティ活動の活性化を図る。							

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課・土地対策課	事業名	道路新設改良事業					予算書頁	124	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-3		基本施策		【7】道路網の整備					
	道路新設改良費		個別施策		①生活道路網の整備					
予算額等		財 源 内 訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	160,084					156,500	3,584	賃金	994	
H29当初予算	370,082					351,100	18,982	需用費	1,881	
対前年度増減	△ 209,998	0	0	0	0	△ 194,600	△ 15,398	委託料	6,000	
H 28 決算	371,364					357,390	13,974	使用料	314	
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		工事請負費		138,300
						具体名	市民及び道路通行者	用地購入費		400
						人数等	-	物件移転補償費		11,800
事業内容	事業期間		H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他		395
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【山崎】高下1号線・中野上ノ線・宇原20号線</li> <li>【一宮】川西線・黒原千町線</li> <li>【波賀】赤西線</li> </ul>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・土地対策課		事業名	都市計画道路事業			予算書頁	124
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	7-2-3	基本施策		【7】道路網の整備				
	道路新設改良費	個別施策		①生活道路網の整備				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	191,000				190,500	500	賃金	
H29当初予算	145,150				137,900	7,250	共済費	
対前年度増減	45,850	0	0	0	52,600	△ 6,750	需用費	
H 28 決算	0				0	0	委託料	22,300
事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路を道路事業として整備する。			対象者(受益)		工事請負費	50,000	
				具体名	市民及び道路通行者	用地購入費	81,700	
				人数等	-	物件移転補償費	37,000	
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	山田下広瀬線 L=0.80km W=12.0m 【H30の事業内容】 県道側から工事に着手し、イオン～中国自動車道までの用地買収を実施、中国自動車道より南側の道路詳細設計を実施する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-		
	事業効果	都市計画道路を整備することにより、交通渋滞の緩和と市街地の骨格を形成し、安全で安心な市民生活と機能的な都市活動を確保する。						

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課		事業名	橋梁長寿命化事業			予算書頁	125
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	7-2-4	基本施策		【7】道路網の整備				
	橋梁維持費	個別施策		①生活道路網の整備				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	151,520	87,932			61,483	2,105	賃金	
H29当初予算	153,800	92,220			46,600	14,980	共済費	
対前年度増減	△ 2,280	△ 4,288	0	0	14,883	△ 12,875	需用費	
H 28 決算	94,306	53,118			33,646	7,542	委託料	52,920
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。			対象者(受益)		工事請負費	98,500	
				具体名	市民及び道路通行者	原材料費	100	
				人数等	-	補助金		
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	平成26年度に5年に1回の点検が義務化された、2m以上の橋梁について点検を行うとともに、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施する。 【点検】(1回目)→H22(50橋) H23(106橋) H24(295橋) H25(134橋) 点検橋梁計585橋 (2回目)→H27(50橋) H28(145橋) H29(235橋) 【橋梁修繕】H29まで 修繕工事(10橋) 【計画策定】H24(5m以上150橋) H26(2m以上435橋) 【H30の事業内容】 【橋梁点検】 158橋 【設計業務】 3橋: 橋下橋ほか 【橋梁修繕】 3橋: 河東大橋(H29からの継続工事)ほか							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-		
	事業効果	計画的な修繕を実施することにより、架替時期が延長され、トータルコストの削減を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課	事業名	地籍調査事業				予算書頁	108
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	5-1-7		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	地籍調査費		個別施策	④有効な土地利用の推進				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	172,895	170,000				2,895	報酬	1,700
H29当初予算	116,144	108,000				8,144	共済費	707
対前年度増減	56,751	0	62,000	0	0	△ 5,249	賃金	4,531
H 28 決算	113,408	106,624				6,784	旅費	122
事業目的	地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にする。				対象者(受益)		需用費	1,231
					具体名	市民・土地所有者	役務費	714
					人数等	—	委託料	163,768
事業内容	事業期間	S32	~	H58	新規・継続の別	継続	その他	122
	【事業期間中の事業内容】							
	市全体面積658.54km <sup>2</sup> 要調査面積531.04km <sup>2</sup> (国有林等は調査対象外) 山崎町(山林部):H39~H58 一宮町:調査済 波賀町:調査済 千種町(山林部):H27~H38							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		100%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		67.5%	
	事業効果 調査の成果が登記情報に反映されることにより、土地に関するトラブルを未然に防止するとともに、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化及び固定資産税の適正化・公平化が図れる。							

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	最上山公園等整備事業				予算書頁	128
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-4-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	公園費		個別施策	②公園の整備・管理				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	23,622			14,254	9,000	368	賃金	
H29当初予算	31,360			2,260	27,600	1,500	需用費	
対前年度増減	△ 7,738	0	0	11,994	△ 18,600	△ 1,132	役務費	156
H 28 決算	12,055	9,070		2,985		0	委託料	5,030
事業目的	公園内のトイレ及び手洗いを整備・再編し、公園環境と利便性の向上を図る。また、最上山公園のみみじ山は紅葉の名所として利用者は増加しており、計画的な植樹等を行い保全と整備を図る。				対象者(受益)		工事請負費	17,858
					具体名	市内外	備品購入費	270
					人数等	—	負担金	308
事業内容	事業期間	H29	~	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	○老朽化施設の撤去:トイレ2箇所・手洗い2箇所・林業研修センター ○改修:手洗い1箇所 ○建替:トイレ2箇所 ○新設:トイレ1箇所 ○周辺整備:遊歩道他 ○もみじ山ライトアップ電気設備 ○LED照明機器 ○もみじ山支障木伐採・高木剪定 ○モミジ等植栽							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果 水洗洋式トイレを整備し一部多機能化することで、多様化する利用者に対応可能となる。さらに施設を再編・集約することで管理が容易になり維持費が軽減できる。 また、もみじ山周辺の計画的な樹木の更新や規模拡大、季節ごと楽しめる樹木、樹種を植栽することにより年間を通して広く市民の利用を図ることができる。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	都市整備課		事業名	市営中山台団地建替事業			予算書頁	130	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-6-2			基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	住宅建設費			個別施策	①住宅環境の整備				
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	196,734	53,655			142,400	679	旅費	30	
H29当初予算	128,526	51,674			75,300	1,552	需用費	478	
対前年度増減	68,208	1,981	0	0	67,100	△ 873	役務費	647	
H 28 決算	353					353	委託料	2,443	
事業目的	建築後45年が経過し、老朽化が著しい市営中山台団地を建て替えて住環境の改善を図る。				対象者(受益)		工事請負費	191,551	
					具体名	入居者	負担金	10	
					人数等	30戸	補償金	1,566	
事業内容	事業期間	H28	～	H32	新規・継続・拡充の別	継続	その他	9	
	【事業期間中の事業内容】								
	○中山台団地 2棟(30戸)建設、駐車場(30台)整備、外構整備、既存団地撤去構造等:RC造4階建(一部3階)【1・2号棟共 15戸(30戸)】 H28～H29:実施設計 H29～H30:1号棟建設 H31～H32:2号棟建設								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				30戸(100%)	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		45%	
	事業効果		旧耐震基準建物を新耐震基準の建物とすることで安心・安全な住環境の整備が図られ、良好な居住環境の形成を図ることができ、入居者の生活水準が向上する。また、4階建て2棟に集約することにより敷地に余裕が生まれ、コミュニティスペース(広場)や駐車場の確保ができ、エレベーターの設置も含め子育て世代から高齢者まで生活しやすい環境の整備ができる。						

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	コミュニティ・プラント施設長寿命化事業			予算書頁	100	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	4-2-4			基本施策	【8】上下水道の整備				
	地域生活排水施設費			個別施策	②下水道事業の推進				
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	16,900				16,900	0	賃金		
H29当初予算	15,000			3,800	11,200	0	共済費		
対前年度増減	1,900	0	0	△ 3,800	5,700	0	需用費	16,900	
H 28 決算	10,692			2,692	8,000	0	委託料		
事業目的	老朽化が進む下水道施設において、計画的な整備(更新)を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、公共水域の安定した水質保全に努める。				対象者(受益)		工事請負費		
					具体名	区域内受益者	備品購入費		
					人数等	8,778人	補助金		
事業内容	事業期間	H27	～	H38	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	(主な更新工事) H27 破砕機更新 H28 全室素リン計更新・細目スクリーン槽更新 H29 全室素リン計更新・非常通報装置更新 H30 脱水機コンベア更新・非常通報装置更新 H31 非常通報装置更新・脱水機更新 H32以降 非常通報装置更新・マンホールポンプ更新・管路更正他								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				—	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業効果		施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保する。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	雨水幹線整備事業			予算書頁	下水13			
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	1-3-2	雨水幹線整備事業費		基本施策	【8】上下水道の整備						
				個別施策	②下水道事業の推進						
予算額等		財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30当初予算	13,859	6,000			259	7,600	0	賃金			
H29当初予算	10,000	5,000				5,000	0	共済費			
対前年度増減	3,859	1,000	0	0	259	2,600	0	手数料	1		
H 28 決算	27,485	12,000				15,200	285	委託料	700		
事業目的	宍粟市山崎町内(流域下水道区域)の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。				対象者(受益)		使用料及び賃借料			258	
					具体名	区域内受益者		工事請負費			12,300
					人数等	8,562人		公有財産購入費			600
事業内容	事業期間		H25	～	H36	新規・継続・拡充の別		継続		その他	0
	【事業期間中の事業内容】										
	H25～H28 上溝雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・物件補償) H29～H31 門前雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・用地買収) H31以降 山田千本屋雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・用地買収)										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—			
	事業効果		宍粟市山崎町内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止が図れる。								

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	公共下水道施設長寿命化事業			予算書頁	下水14			
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり						
科目名等	1-4-1	特定環境公共下水道事業費		基本施策	【8】上下水道の整備						
				個別施策	②下水道事業の推進						
予算額等		財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30当初予算	11,300				11,300		0	賃金			
H29当初予算	102,000	51,000				51,000	0	共済費			
対前年度増減	△ 90,700	△ 51,000	0	0	11,300	△ 51,000	0	需用費			
H 28 決算	97,824	48,912				48,900	12	委託料	11,300		
事業目的	長期的な視点から、下水道(特環)処理施設の老朽化状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、公共水域の安定した水質保全に努める。				対象者(受益)		工事請負費				
					具体名	区域内受益者		公有財産購入費			
					人数等	9,152人		補助金			
事業内容	事業期間		H25	～	H39	新規・継続・拡充の別		継続		その他	0
	【事業期間中の事業内容】										
	H25 下水道長寿命化計画策定業務(千種中央浄化センター) H26 監視制御設備改築実施設計業務(千種中央浄化センター) H27～H28 監視制御設備改築工事及び監理業務(千種中央浄化センター) H29～H30 スtockマネジメント計画策定(H29繰越) 特定環境保全公共下水道事業計画変更業務 H31～ 公共下水道長寿命化事業(設計・工事)										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—			
	事業効果		効率的な更新計画により、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保する。								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	農業集落排水処理施設長寿命化(機能強化)事業				予算書頁	農排10	
会計名	農業集落排水会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-1-1			基本施策	【8】上下水道の整備					
	排水施設管理費			個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財 源 内 訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	250,000	125,000				116,500	8,500	賃金		
H29当初予算	130,000	65,000				60,500	4,500	共済費		
対前年度増減	120,000	60,000	0	0	0	56,000	4,000	需用費		
H 28 決算	8,359	4,179			4,180	0	0	委託料	56,700	
事業目的	農業集落排水処理施設の性能低下を機能診断により把握(概要書作成)し、老朽化した施設について、機能強化(修繕・改築・更新)を実施することで、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、公共水域の安定した水質保全に努める。				対象者(受益)		工事請負費	193,300	補助金	0
					具体名	区域内受益者				
					人数等	7,501人				
事業内容	事業期間		H28 ~ H35	新規・継続・拡充の別		継続		その他		
	【事業期間中の事業内容】									
	H28 機能診断(宍粟Ⅰ) H29 機能診断(宍粟Ⅱ)・機能強化事業(土万南クリーンセンター) ●対象施設について機能診断を実施し、診断結果に基づき機能強化(長寿命化)に係る計画概要書を作成し、次年度以降は、計画に基づいて機能強化事業を順次実施していく。  【H30の事業内容】 機能診断(宍粟Ⅰ・宍粟Ⅱ・宍粟Ⅲ) 機能強化事業(宍粟Ⅰ・宍粟Ⅱ)									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			—		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—		
	事業効果		施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保する。							

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道水源確保対策事業				予算書頁	水道26	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	資本的支出			基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費			個別施策	①上水道事業の推進					
予算額等		財 源 内 訳							30年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	214,000	0	0	0	0	201,900	12,100	賃金		
H29当初予算	211,600	0	0	0	0	179,800	31,800	共済費		
対前年度増減	2,400	0	0	0	0	22,100	△ 19,700	需用費		
H 28 決算	301,173	0	0	0	0	229,000	72,173	委託料	8,850	
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2箇所の水源井戸を建設し、水源の複数化を目指す。				対象者(受益)		工事請負費	195,150	補助金	0
					具体名	区域内給水人口				
					人数等	22,631人				
事業内容	事業期間		H23 ~ H32	新規・継続・拡充の別		継続		その他		
	【事業期間中の事業内容】									
	平成23年度～平成25年度:水源調査業務・概略設計 平成26年度:水源地井戸詳細設計 平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28年度:井戸建設工事(中井) 平成28～29年度:水道施設詳細設計 平成29年度:導水管・計装盤室・接合井・認可変更 平成30年度以降:導水管関連施設・ポンプ設備関連施設工事  【H30の事業内容】 水位調査、工事監理、用地測量、用地買収 導水管関連工事 L=2,930m (H30～H32 債務負担)									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			100% 水源確保事業進捗率		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		48%		
	事業効果		今宿水源の老朽化が著しいことを鑑み、水源の複数化を行うことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。							



# 平成30年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上水道老朽管更新事業				予算書頁	水道26
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	49,000	0	0	1,000	45,500	2,500	賃金	
H29当初予算	40,000	0	0	2,000	32,300	5,700	共済費	
対前年度増減	9,000	0	0	△ 1,000	13,200	△ 3,200	需用費	
H 28 決 算	17,201	0	0	0	14,600	2,601	委託料	8,000
事業目的	老朽化により漏水の恐れのある管路施設等の計画的な更新を実施し、配水の効率性や耐震性を向上させ、水道水の安定供給を図る。				対象者(受益)		工事請負費	40,000
					具体名	給水人口	賃借料	1,000
					人数等	38,478人	補助金	
事業内容	事業期間	H28	～	H35	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	老朽化した配水管、水管橋及び給水管の計画的な更新を実施し、安全な水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を実施する。 【H30の事業内容】 河東大橋水管橋改修設計業務 L=200m 国道29号関連 波賀町谷地区老朽配水管更新工事 L=300m 波賀町皆木地区 老朽配水管更新工事 L=500m							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	老朽管等の改良及び更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業				予算書頁	水道26
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	30,000	7,500	0	0	21,300	1,200	賃金	
H29当初予算	51,000	12,500	0	0	32,700	5,800	共済費	
対前年度増減	△ 21,000	△ 5,000	0	0	△ 11,400	△ 4,600	需用費	
H 28 決 算	119,518	29,355	0	0	76,700	13,463	委託料	4,000
事業目的	機器更新計画に基づき、旧簡易水道等の老朽水道施設の更新改良工事を実施することで、効率的な維持管理と安定した水道水の供給を図る。				対象者(受益)		工事請負費	26,000
					具体名	区域内給水人口	公有財産購入費	
					人数等	15,847人	補助金	
事業内容	事業期間	H24	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事(ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等) 【H30の事業内容】 水道施設老朽機器更新工事設計監理業務委託 水道施設老朽機器更新工事							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	老朽化した機器を計画的に更新改良することにより、安定的な維持管理が可能となり、安全で安心な水道水の供給が図れる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	心のふるさと校歌保存事業				予算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策		【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策		②教育環境の整備				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	2,400					2,400	賃金		
H29当初予算	0					0	共済費		
対前年度増減	2,400	0	0	0	0	2,400	需用費		
H 28 決算	0					0	委託料	2,400	
事業目的	記録保存した校歌園歌を、宍粟市HPに掲載することで、誰でも聴くことができ、当時を思い出し、校歌に唄われた地域の文化、伝統の継承とともに、学校園や宍粟市にゆかりのある人々の心を結び付けていく。				対象者(受益)		工事請負費 備品購入費 補助金 その他	0	
					具体名	市民			
	人数等	-							
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別		新規		
	【事業期間中の事業内容】								
	市内の小中学校、幼稚園(閉校閉園した学校園含む)の校歌・園歌について、歌入り校歌として復元・保存して、後世に伝えられるよう、CDに記録保存する。また、楽譜(歌詞付き)を作成する。 ※全57学校園 (H30中学校7校・小学校12校・幼稚園7園、閉校・閉園している31校園)								
	【H30の事業内容】								
	同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果	復元保存した校歌を市HP等で公開することにより、いつでも聴くことができ、学校や大事にしたいふるさととの情景を懐かしく思い出すことができるようになり、ふるさと宍粟への愛着をより高めることができる。また、時代を担う宍粟の子どもに学校や地域の歴史をしっかりと伝えていく。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業				予算書頁	141	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策		【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策		①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	1,040	1,040				0	報償費	1,040	
H29当初予算	0					0			
対前年度増減	1,040	0	1,040	0	0	0			
H 28 決算	0					0			
事業目的	教職員の多忙化は本市においても喫緊の課題となっており、国や県の意向も踏まえつつ組織的・系統的な取組を進めているが、超過勤務の縮減を一層推進する必要があるため、外部人材を活用し、超過勤務の要因となっている業務の負担軽減を図る。				具体名		児童生徒		
					人数等	2,943人			
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別		新規		
	【事業期間中の事業内容】								
	地域人材を活用して学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、校務支援を行わせることで、教員の事務負担軽減、校務事務の効率化等を図ることにより、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、教員が本来取り組むべき教育活動の充実を図ることができる体制を構築する。								
	【H30の事業内容】								
	研究指定校に1名スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担軽減、校務事務の効率化等についての実践研究を行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	研究指定校における教員アンケート負担軽減が進んだと感じた割合75%以上			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果	プリントの印刷、授業準備物の作成等教員以外の職員でも対応可能な業務をスクール・サポート・スタッフが分担することにより、担任・教科指導担当等の教員が子どもと向き合う時間が確保され、子どもや保護者の心情と寄り添った教育を展開することができる。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	施設型給付・委託事業			予算書頁	80
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	3-2-3	子ども・子育て支援費		基本施策	【17】就学前教育の充実			
				個別施策	①幼児教育・保育の充実			
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	808,200	297,495	155,851	121,030		233,824	賃金	
H29当初予算	800,000	309,080	159,960	124,899		206,061	共済費	
対前年度増減	8,200	△ 11,585	△ 4,109	△ 3,869	0	27,763	需用費	
H 28 決算	766,749	285,187	144,196	121,250		216,116	委託料	
事業目的	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための幼児教育・保育に必要な費用を支給することで、当該児童の健全な育成を図る。			対象者(受益)			工事請負費 備品購入費 補助金	808,200
				具体名	私立施設を利用する子ども(700人)			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続	その他	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>次に掲げる子どもの保護者に、子どものための教育・保育給付を支給する。</p> <p>1号認定:満3歳以上の就学前子どもで、特定教育・保育施設で幼児教育を必要とする子ども</p> <p>2号認定:満3歳以上の就学前子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども</p> <p>3号認定:満3歳未満の就学前子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども</p> <p>(認可保育所は、児童福祉法第24条第1項の規定により、当分の間、市が保育を委託する。)</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>市内の私立認定こども園2園、認可保育所8園及び管外の特定教育・保育施設を利用する子どもの保護者に、子どものための幼児教育・保育に必要な費用を給付する。</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	保護者の就労等により幼児教育・保育を必要とする子どもに、特定教育・保育施設を利用するために必要な費用の給付を行うことで、すべての家庭で安心して子育てができる環境を整備する。						

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	地域子ども・子育て支援事業			予算書頁	80
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	3-2-3	子ども・子育て支援費		基本施策	【16】子育て支援の推進			
				個別施策	③保育サービスの充実			
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	42,895	5,297	5,297			32,301	賃金	
H29当初予算	35,137	6,912	6,912			21,313	共済費	
対前年度増減	7,758	△ 1,615	△ 1,615	0	0	10,988	需用費	
H 28 決算	28,362	6,267	4,553			17,542	委託料	
事業目的	子ども・子育て支援法第59条の規定に基づき、延長保育や一時預かりなどの多様な保育事業を提供することで、子育て世代の社会活動と子育ての両立を支援する。			対象者(受益)			工事請負費 備品購入費 補助金	42,895
				具体名	多様な保育を必要とする子ども			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続	その他	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育:保護者の就労状況等により、通常の保育時間を延長して保育する事業</li> <li>・一時預かり:家庭での保育が一時的に困難となった就学前児童を一時的に預かり保育する事業</li> <li>・特別支援保育:特別な支援を必要とする就学前児童に、保育士の加配等保育に必要な環境を整える事業</li> <li>・実費徴収補給付:生活保護世帯等の就園にあたり、学用品等の購入に要する費用の一部を助成する事業</li> </ul> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育:10園で実施</li> <li>・一時預かり:7園で実施</li> <li>・特別支援保育:支援を要する子どもに保育士等を加配</li> <li>・実費徴収補給付:支援を必要とする子どもに給付</li> </ul>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	保護者のニーズに合わせて、延長保育や一時預かりなど多様な保育事業を提供することで、安心して子育てができる環境を整備する。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保一元化推進事業			予算書頁	84																												
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり																															
科目名等	3-2-7		基本施策	【17】就学前教育の充実																															
	少子化対策事業費		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進																															
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳																												
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額																												
H30当初予算	945,453	41,000	0	0	1,740	895,200	7,513	賃金 0																											
H29当初予算	61,588	0	0	0	2,048	51,230	8,310	需用費 1,927																											
対前年度増減	883,865	41,000	0	0	△ 308	843,970	△ 797	委託料 8,525																											
H 28 決算	14,138	0	0	0	1,649	7,817	4,672	工事請負費 872,000																											
事業目的	就学前の幼児教育・保育の新たな環境を整備するために、中学校区ごとに委員会を設置して、地域や保護者の理解を得ながら幼保一元化の推進を図る。				対象者(受益)		用地購入費 1,000																												
					具体名	市民等	備品購入費 37,000																												
					人数等	-	補助金等 23,455																												
事業内容	事業期間	H23	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	1,546																												
	【事業期間中の事業内容】																																		
	・幼保一元化協議会及び地域の委員会を設置して、保護者や地域と幼保一元化にかかる協議を進める。																																		
	・認定こども園開設に向けた環境整備事業																																		
	・認定こども園運営ガイドラインに基づく、質の高い幼児教育・保育の提供																																		
	【H30の事業内容】																																		
	・幼保一元化協議会及び地域の委員会の運営 797千円																																		
	・認定こども園建設事業(主な予算)																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>山崎南(戸原)</td> <td>一宮北</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>330千円</td> <td>330千円</td> <td>660千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>4,431千円</td> <td>3,680千円</td> <td>8,111千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>436,000千円</td> <td>436,000千円</td> <td>872,000千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>18,500千円</td> <td>18,500千円</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,548千円</td> <td>1,978千円</td> <td>3,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460,809千円</td> <td>460,488千円</td> <td>921,297千円</td> </tr> </table>								山崎南(戸原)	一宮北	合計	役務費	330千円	330千円	660千円	委託料	4,431千円	3,680千円	8,111千円	工事請負費	436,000千円	436,000千円	872,000千円	備品購入費	18,500千円	18,500千円	37,000千円	負担金	1,548千円	1,978千円	3,526千円	計	460,809千円	460,488千円	921,297千円
		山崎南(戸原)	一宮北	合計																															
役務費	330千円	330千円	660千円																																
委託料	4,431千円	3,680千円	8,111千円																																
工事請負費	436,000千円	436,000千円	872,000千円																																
備品購入費	18,500千円	18,500千円	37,000千円																																
負担金	1,548千円	1,978千円	3,526千円																																
計	460,809千円	460,488千円	921,297千円																																
・認定こども園運営費助成 19,929千円 (みのりこども園・ちくさ杉の子こども園)																																			
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—																													
	事業効果	幼保一元化を推進することで、子どもの育ちに必要な集団規模を確保するとともに、多様化するニーズに対応できる幼児教育・保育環境を整備する。																																	

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	あずかり保育・学童保育事業				予算書頁	83
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	3-2-7		基本施策		【16】子育て支援の推進			
	少子化対策事業費		個別施策		③保育サービスの充実			
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	199,324	61,185	35,662	37,282		65,195	賃金	108,298
H29当初予算	181,986	60,808	33,466	34,575	4,240	48,897	共済費	11,320
対前年度増減	17,338	377	2,196	2,707	△ 4,240	16,298	需用費	7,394
H 28 決算	113,262	23,617	18,625	32,295		38,725	委託料	15,783
事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		工事請負費	53,880
					具体名	入所児童	備品購入費	750
					人数等	550人	補助金	180
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	拡充		その他	1,719
	【事業期間中の事業内容】							
	栄栗市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の規定に基づき、実施するあずかり保育・学童保育事業 《あずかり保育所》 対象者:就労等により保護者が昼間家庭にいない幼稚園児 《学童保育所》 対象者:就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生 【H30の事業内容】 《あずかり保育所》 山崎・河東・神戸・三方 (定員120人) 《学童保育所》 山崎・山崎西・城下・河東・神野・伊水・はりま一宮・一宮北・波賀・千種(定員370人) 委託分:くりのみ学童クラブで実施 (定員60人) 学童保育所整備事業 【城下】学童ニーズの増加に対応できる環境を整備する。(定員30人増) 設計監理業務委託料 523千円、建設工事費 52,580千円 (国2/3、県1/6)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業効果	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備する。						

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	ICT活用授業改善事業(中学校-特別教室)				予算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策		【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策		②教育環境の整備				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	3,353					3,353	賃金		
H29当初予算	0					0	共済費		
対前年度増減	3,353	0	0	0	0	3,353	需用費		
H 28 決算	0					0	委託料		
事業目的	全国的に教育分野におけるICT活用が急速に広まっており、本市においても「わかりやすい授業づくり」の一助とするための環境整備を行う。				対象者(受益)		工事請負費		
					具体名	生徒(見込)	備品購入費	3,353	
					人数等	1,015人	補助金		
事業内容	事業期間	H30	～	H30	新規・継続・拡充の別	新規		その他	0
	【事業期間中の事業内容】								
	市内中学校の特別教室(理科室)に教師指導用タブレットと大型モニター(各1台 計7セット)を導入する。 【H30の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	全国学力・学習状況調査における全国・県平均数値以上			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業効果	ICT機器を活用して生徒の興味・関心を引き出す魅力的な授業を行うことにより、生徒が積極的に学習に取り組むことができ、学力の向上につながる。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課		事業名	千種小学校屋内運動場屋根改修事業			予算書頁	146		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			30年度当初予算の内訳	主な費目	金額
科目名等	9-2-1 学校管理費(小学校)			基本施策	【18】学校教育の充実					
予算額等		財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30当初予算	32,000					32,000	0	賃金		
H29当初予算	0						0	共済費		
対前年度増減	32,000	0	0	0	0	32,000	0	需用費		
H 28 決算	0						0	委託料 2,000		
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小学校屋内運動場の屋根改修工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		工事請負費		30,000	
					具体名	児童(見込)		備品購入費		
					人数等	87人		補助金		
事業内容	事業期間	H30 ~ H30		新規・継続・拡充の別		新規		その他 0		
	【事業期間中の事業内容】									
	総事業費:32,000千円 ○ 改修施設規模等: 屋内運動場RC造2階建925㎡ 【H30の事業内容】 同上									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業効果	同小学校屋内運動場屋根は老朽化による雨漏り箇所が複数あるため、屋根の全面改修を行うことにより教育環境の改善を図ることができる。								

単位:千円

所管課	施設整備課		事業名	山崎西中学校大規模改修事業			予算書頁	150		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			30年度当初予算の内訳	主な費目	金額
科目名等	9-3-3 学校施設整備費(中学校)			基本施策	【18】学校教育の充実					
予算額等		財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30当初予算	86,053	6,232				72,900	6,921	賃金		
H29当初予算	0						0	旅費 68		
対前年度増減	86,053	6,232	0	0	0	72,900	6,921	需用費 15		
H 28 決算	0						0	役務費 120		
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎及び屋内運動場の改修工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		委託料		6,350	
					具体名	生徒(見込)		工事請負費		77,000
					人数等	275人		備品購入費		2,500
事業内容	事業期間	H28 ~ H31		新規・継続・拡充の別		継続		その他 0		
	【事業期間中の事業内容】									
	総事業費:846,300千円 財源内訳(国費88,400千円、起債705,200千円、一財52,700千円) ○ 改修施設規模等: 校舎RC造4階建4,795㎡、特別教室棟RC造1階建315㎡、屋体S造2階建1,455㎡ 【H30の事業内容】 30年度(Ⅱ期工事)では、特別教室棟と校舎の一部(昇降口他)の改修を行う。									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業効果	同中学校校舎は昭和59年、屋内運動場は昭和60年建設で老朽化が著しいことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。								

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課		事業名	山崎東中学校大規模改修事業			予算書頁	150	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-3-3	学校施設整備費(中学校)		基本施策	【18】学校教育の充実				
	個別施策		②教育環境の整備						
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	253,333	33,318			206,300	13,715	賃金		
H29当初予算	0					0	旅費	68	
対前年度増減	253,333	33,318	0	0	206,300	13,715	需用費	15	
H 28 決算	0					0	役務費		
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎及び屋内運動場の改修工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			対象者(受益)		委託料	6,750		
				具体名	生徒(見込)	工事請負費	244,000		
				人数等	238人	備品購入費	2,500		
事業内容	事業期間	H30	～	H32	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費:862,500千円 財源内訳(国費93,500千円、起債719,000千円、一財50,000千円) ○ 改修施設規模等: 校舎RC造4階建2,864㎡、特別教室棟RC造2階建1,500㎡、技術科棟RC造1階建215㎡、屋体RC造2階建1,392㎡、武道場S造1階建787㎡ 【H30の事業内容】 30年度(I期工事)では、屋内運動場及び武道場の改修を行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-			
	事業効果	同中学校校舎及び屋内運動場は昭和63年、武道場はH4年の建設で老朽化が著しいことから、これらを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	図書館運営事業(市立図書館)			予算書頁	155	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-2	図書館費		基本施策	【25】生涯学習の推進				
	個別施策		②読書活動の推進と図書機能の充実						
予算額等	財源内訳							30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	27,845			1,319		26,526	共済費・賃金	12,548	
H29当初予算	27,753			1,024		26,729	報償費	706	
対前年度増減	92	0	0	295	0	△ 203	需用費	3,469	
H 28 決算	33,995			1,014		32,981	役務費	391	
事業目的	図書館は知識や情報を利用者に提供するという役目を担っている。子どもから大人まで本を読むことが習慣になるよう読書活動を推進する。また利用者に的確な情報が提供できるような環境を整える。			対象者(受益)		委託料	1,525		
				具体名	市民等	使用料及び賃借料	1,877		
				人数等	-	備品購入費	7,109		
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他	220	
	【事業期間中の事業内容】								
	本の貸出返却、レファレンス(本の有無や事柄の調査)、ブックスタート事業。保育所・幼稚園・小学校など園児生徒の来館時読み聞かせ。おはなしや絵本の読み聞かせ、子どもを対象にした講座などの開催。移動図書館車(ささゆり号)での市内各地、学校訪問。 【H30の事業内容】 読書講演会、小学生(高学年対象)1日図書館員、プレママ(妊婦)に対する図書館への来館啓発、電子図書館等								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(利用者人数)	年間利用者数 31,000人			目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	30,646人(H28)			
	事業効果	市の文化の醸成、読書活動の推進への効果があり、また、郷土資料の収集により市の歴史資料の保存ができる。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	生涯学習講座等事業			予算書頁	159		
会計名	一般会計		基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり						
科目名等	9-5-4	総合計画の施策体系	基本施策	【25】生涯学習の推進						
	生涯学習推進費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進						
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30当初予算	16,987		5,395			11,592	共済費・賃金	211		
H29当初予算	17,038		5,365			11,673	報償費	6,641		
対前年度増減	△ 51	0	30	0	0	△ 81	旅費	229		
H 28 決算	17,276		5,114			12,162	需用費	2,192		
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。						対象者(受益)			
							具体名	市民等	役務費	514
							人数等	-	委託料	3,835
							使用料及び賃借料	3,365		
事業期間	H17		～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0	
	【事業期間中の事業内容】									
事業内容	◆社会教育文化財課(家原遺跡公園) 宍粟市民大学の実施。しそ青い鳥・くすの木学級の開催。家原公園内にある木の工房、竹わら工房を使用した体験教室の開催。									
	◆学遊館 生涯学習講座(長期)の実施。高齢者大学の実施。しそ青い鳥・くすの木学級の開催。登録団体の活動について支援。小学生を対象とした体験活動の実施。各種イベント企画・運営のできるリーダー育成。									
	◆一宮生涯学習事務所 生涯学習講座(短・長期)の実施。高齢者大学の実施。しそ青い鳥・くすの木学級の開催。登録団体の活動について支援。青少年体験活動の実施。(登録団体に指導依頼)									
	◆波賀生涯学習事務所 生涯学習講座(長期)の実施。高齢者大学の実施。成人大学の実施。しそ青い鳥・くすの木学級の開催。登録団体の活動について支援。夏休み子ども教室の実施。しそ波賀城親月会・波賀文化のつどいの開催。									
	◆千種生涯学習事務所 生涯学習講座(長期)の実施。高齢者大学の実施。しそ青い鳥・くすの木学級の開催。登録団体の活動について支援。									
	【H30の事業内容】									
	◆社会教育文化財課 参加者数250人 事業費1,083千円 市民大学講座を開催し、学習意欲を高め学びの機会を提供していく。 視覚や聴覚に障がいのある人を対象とした、青い鳥・くすの木学級を開催し、社会学習の機会を提供する。									
	◆家原遺跡公園 参加者数200人 事業費1,533千円 竹細工、木工、陶芸教室などを実施。									
	◆学遊館 参加者数840人 事業費6,970千円 生涯学習講座(木工教室)・やまさき文化大学(一般教養講座・専門講座・クラブ活動)を実施。 年間をとおして開催講座情報の発信及び提供、自主活動グループである登録団体の活動への支援。 異年齢交流を目的としたチャレンジキャンプ(宿泊型)、土曜なんでも体験隊を実施。 青い鳥・くすの木学級の開催。									
	◆一宮生涯学習事務所 参加者数550人 事業費2,380千円 夏休み子どもチャレンジ教室の実施。青い鳥・くすの木学級の開催。 生涯学習講座(書道教室)・いちのみや社会大学(一般教養講座・クラブ活動)を実施。 年間をとおして開催講座情報の発信及び提供、自主活動グループである登録団体の活動への支援。									
◆波賀生涯学習事務所 参加者数350人 事業費3,561千円 生涯学習講座(長期)として一般教養講座(英会話教室、パソコン教室など)を継続実施するとともに、かえで学園、メイプル大学、青い鳥・くすの木学級、夏休み子ども教室などを実施し学習機会を提供する。										
◆千種生涯学習事務所 参加者数170人 事業費1,460千円 青い鳥・くすの木学級、生涯学習講座(中・長期)・しきぐさ学園(一般教養講座・クラブ活動)を実施し、学習機会を提供するとともに仲間づくりの支援を行う。										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		参加者数 2,360人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		2,169人(H28)			
	事業効果 自らの学びの成果を発表する場を設けることにより、地域文化の創造や発展につなげることができる。また、自己の学習意欲や教養の向上を図るとともに、地域活動の指導者となれる人材育成につなげることができる。									



# 平成30年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	文化財保護事業				予算書頁	162
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-6 文化財保護費		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進				
			個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	24,171	1,000	500	207		22,464	報酬	181
H29当初予算	22,181	1,000	500	208		20,473	賃金・共済費	4,462
対前年度増減	1,990	0	0	△1	0	1,991	需用費	5,253
H 28 決算	16,797			277	1,421	15,099	役務費	546
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、未指定文化財・埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の活用を図る。				対象者(受益)		委託料	8,937
					具体名	市民等	備品購入費	680
					人数等	-	負担金・補助金	3,715
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	397	
	【事業期間中の事業内容】							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の指定文化財、未指定文化財について、国・県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。</li> <li>・歴史資料館等の維持管理を図るとともに、宍粟学講座を開催し宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。</li> <li>・開発事業に伴う確認調査を実施する。</li> </ul>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		施設入館者数 3,000人		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		2,587人(H28)	
	事業効果		指定文化財の保護、未指定文化財の調査、歴史資料館での展示、宍粟学講座の開催など、地域の歴史文化にふれる機会を提供することで関心や愛着を深めるとともに、貴重な歴史資料を後世に継承することができる。					

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	第3子以降給食費補助事業				決算書頁	169
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-6-3 学校給食運営費		基本施策	【18】学校教育の充実				
			個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				
予算額等	財 源 内 訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	15,818			15,818		0	賃金	
H29当初予算	0					0	共済費	
対前年度増減	15,818	0	0	15,818	0	0	需用費	
H 28 決算	0					0	委託料	
事業目的	多子世帯の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進することにより定住・移住の推進を図る。				対象者(受益)		備品購入費	15,818
					具体名	児童・生徒	負担金・補助金	
					人数等	374人	公課費	
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続の別	新規	その他		
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>市内において小学生から高校生までの子を3人以上養育している家庭で、その年長から第3子以降の義務教育期間中の児童・生徒の給食費を補助する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>第3子以降の給食費を補助する。小学生318人×3,800円×11回、中学生56人×4,100円×11回 計15,818千円</p>							
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		-		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果	子育て支援を推進することにより、多子世帯の増加と移住推進につながる。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局		事業名	議会広報広聴事業				予算書頁	35	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1	基本施策		参画と協働のまちづくりの推進						
	議会費	個別施策		②情報共有の推進						
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	6,058						6,058	賃金		
H29当初予算	10,239						10,239	共済費		
対前年度増減	△ 4,181	0	0	0	0	0	△ 4,181	需用費	2,050	
H 28 決算	4,919						4,919	委託料	3,640	
事業目的	広報紙の発行、会議録のホームページ公表を通じて、定例会・委員会を中心に議会活動を広く市民に広報することで、情報の提供と共有を図り、議会への市民の関心を高め参画を図る。				対象者(受益)		使用料及び賃借料		368	
					具体名	市民等		備品購入費		
					人数等	-		補助金		
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他	0
	【事業期間中の事業内容】 議会だよりについては、広報広聴常任委員会により企画編集を行い、定例会の翌月に発行する。(年間4回、各14,500部)。定例会、各常任委員会の会議録を外部委託し、審査及び調査の状況がわかるようにホームページや冊子で公表する。また、議事録検索システムによって、市合併後の本会議及び予算・決算委員会の審議内容確認の簡素化を図り、広報機能の充実を高める。									
	【H30の事業内容】 H29年度に導入した議事録検索システムを利用し会議録の迅速な検索により施策の推進を図る。また、会議録を迅速に公開できるよう議事録作成支援システムの研究を継続する。									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果		議会広報を通じて、市民に積極的かつわかり易く情報を発信し、情報の共有を図ることにより議会活動への理解と信頼感を深め、住民参加意欲の高揚を図る。							

単位:千円

所管課	議会事務局		事業名	政務活動費交付事業				予算書頁	36	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1	基本施策		参画と協働のまちづくりの推進						
	議会費	個別施策		②情報共有の推進						
予算額等		財源内訳						30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30当初予算	2,880						2,880	賃金		
H29当初予算	2,940						2,940	共済費		
対前年度増減	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60	需用費		
H 28 決算	1,558						1,558	委託料		
事業目的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。				対象者(受益)		工事請負費			
					具体名	市民等		備品購入費		
					人数等	-		補助金		2,880
事業内容	事業期間		H23 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他	0
	【事業期間中の事業内容】 市民の代表である議会議員が議案審査・委員会審査・政策提言等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派等に対して政務活動費として交付する。また、適正に活用されているか書類等の審査及び助言を行なうとともに、ホームページ上において領収書を含む支出関係書類及び報告書等を公表する。									
	【H30の事業内容】 政務活動費を活用して実施した政策形成研修会や視察の報告書、領収書を含む支出関係書類については、ホームページで公表するとともに、全議員、関係市職員が参加できる視察報告会を実施し、情報の共有を図りながら政策提言に向けた取組みを実施する。									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
	事業効果		全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加等の調査研究活動により、議案審査・政策提言能力の向上を図り、市民の代弁者としての議員が市民の声を市政に反映できる参画と協働のまちづくりを目指す。							

# 平成30年度主要施策に係る説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医業収益事業					予算書頁	病院16
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	医業収益		基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	②中央総合病院の充実					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	3,617,024						3,617,024	入院収入	2,201,276
H29当初予算	3,511,770						3,511,770	外来収入	1,151,680
対前年度増減	105,254	0	0	0	0	0	105,254		
H 28 決算	3,475,976						3,475,976		
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。					対象者(受益)		30年度当初予算の内訳 主な費目 金額	
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 264,068			
	【事業期間中の事業内容】								
	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、救急医療や高度医療に取り組み、市内及び近隣市町からの患者の受け入れを行い、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		入院収益: ベッド稼働率73.0% 外来収益: 1日当たり患者数400人		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		H29年12月現在実績 ベッド稼働率: 66.1% 外来患者数: 461.2人/日		
	事業効果		地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。						

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	施設改修整備事業					予算書頁	病院22
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	資本的支出 建設改良費		基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	②中央総合病院の充実					
予算額等		財源内訳					30年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	51,000				1,000	50,000	0	賃金	
H29当初予算	61,000					61,000	0	共済費	
対前年度増減	△ 10,000	0	0	0	1,000	△ 11,000	0	需用費	
H 28 決算	48,887					48,900	△ 13	委託料	
事業目的	来院しやすい環境や時代のニーズに合わせた療養環境を保つため、老朽化した施設の改修等を行う。					対象者(受益)		工事請負費 51,000 備品購入費 補助金 その他 0	
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続				
	【事業期間中の事業内容】								
	・老朽化した施設の改修工事(自動火災報知設備更新、院内LED化工事等) ・ふるさと寄付金を活用し、小児科授乳室改修工事を行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業効果		来院者や入院患者等に対し、老朽化した施設の改修等による安全で安心な環境の整備を図る。						

# 平成30年度主要施策に係る説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業				予算書頁	病院22
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	資本的支出		基本施策	【21】医療体制の充実				
	建設改良費		個別施策	②中央総合病院の充実				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	101,019			1,019	100,000	0	賃金	
H29当初予算	122,430			2,430	120,000	0	共済費	
対前年度増減	△ 21,411	0	0	△ 1,411	△ 20,000	0	需用費	
H 28 決算	108,069			8,942	99,100	27	委託料	
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民等	備品購入費	101,019
					人数等	-	補助金	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。ふるさと寄付金を活用し、子育て環境の充実を目的に産婦人科・小児科の医療機器整備を行う。							
	【H30の事業内容】 超音波画像診断装置、多人数用透析液供給装置の更新のほか、老朽化した医療機器の更新を行う。ふるさと寄付金を活用し、産婦人科外来(ノンストレステスト(NST)用)リクライニングチェア、小児科待合椅子、乳幼児用呼吸モニタの整備を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-			
	事業効果	安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。						

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	修学資金事業				予算書頁	病院22
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	資本的支出		基本施策	【21】医療体制の充実				
	長期貸付金		個別施策	②中央総合病院の充実				
予算額等	財源内訳						30年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30当初予算	23,300			16,300		7,000	医学生貸付金	10,100
H29当初予算	23,300			15,500		7,800	看護学生貸付金	13,200
対前年度増減	0	0	0	800	0	△ 800		
H 28 決算	19,520			13,238		6,282		
事業目的	医師及び看護師等、医療従事者の確保を図る。				対象者(受益)			
					具体名	志望者		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H23	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 医師修学資金 修学資金奨学金 月額20万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、100万円限度(入学する年度1度に限り) 看護師等修学資金 修学資金奨学金 月額5万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、12万円を限度(入学する年度1度に限り)							
	【H30の事業内容】 新規に医師1名、看護師5名を含む医師4名、看護師21名へ修学資金の貸与を実施							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	新規で医師1名 看護師5名の貸与		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-			
	事業効果	全国的な少子高齢化の影響で、今後益々不足が予想される医療従事者の確保を図る。						